

上田市経営実態調査(アンケート調査)について

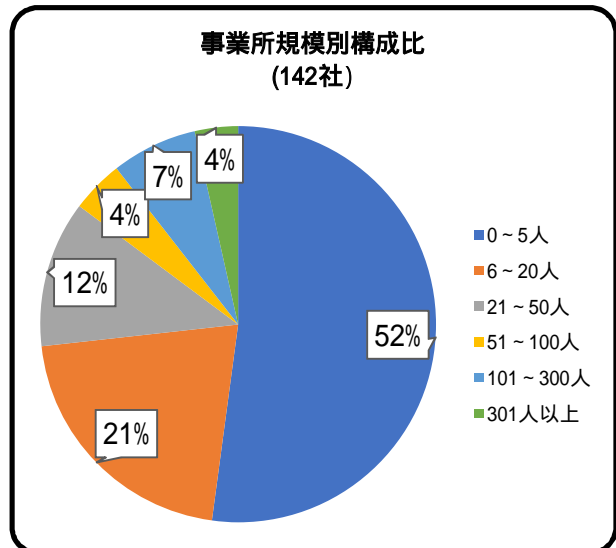
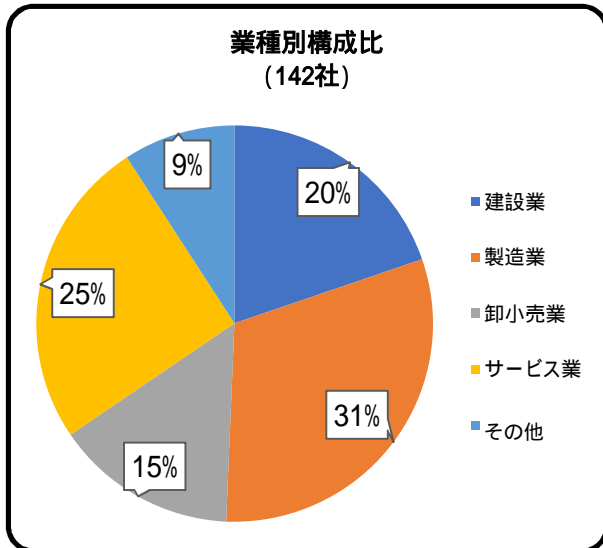
上田市商工課

調査の概要

調査期間	令和7年10月22日（水）から令和7年11月28日（金）まで
調査機関	上田市商工課、上田商工会議所、上田市商工会、真田町商工会 長野県中小企業団体中央会東信事務所
調査方法	郵送、WEB回答受付による調査
対象事業所	各商工団体会員、団体中央会会員、その他大・中規模事業所から 200社を抽出（原則、前回調査先を踏襲） 142社から回答を得た。

内訳

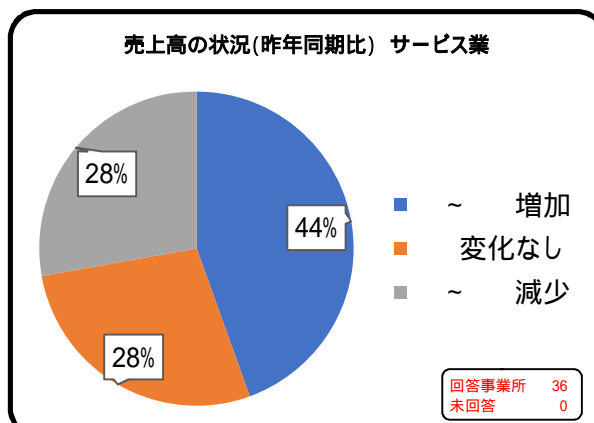
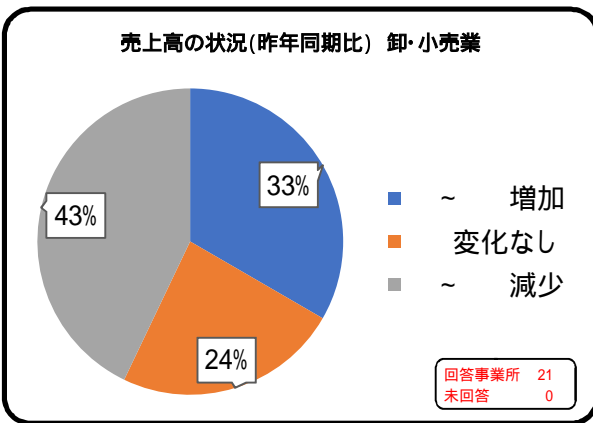
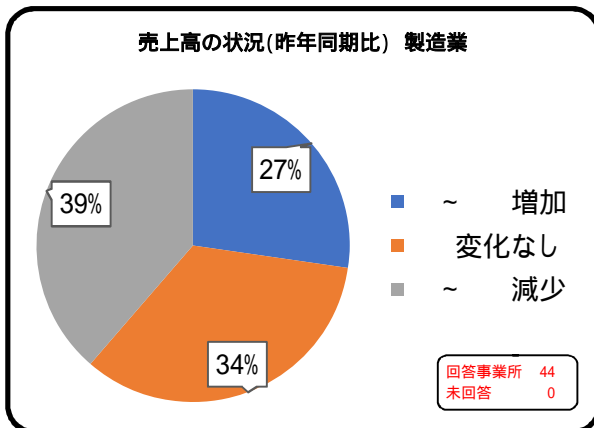
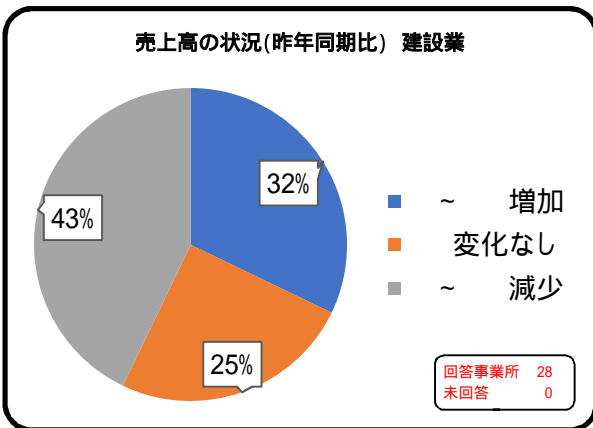
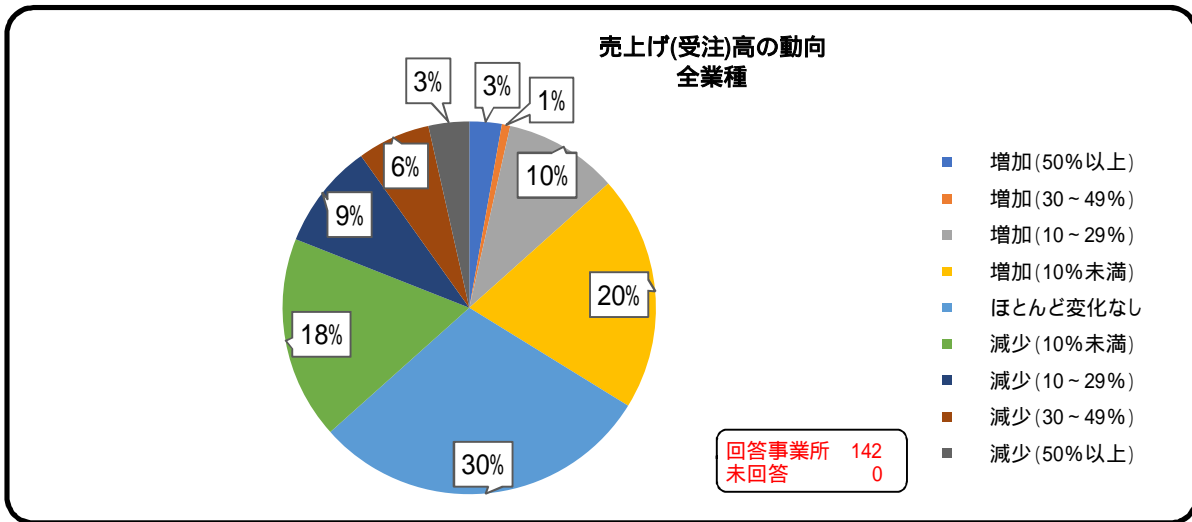
		業種別					全体	構成割合
		建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他		
従業員数	0人	3	4	2	4	1	14	9.9%
	1～5人	12	13	9	23	3	60	42.3%
	6～20人	9	11	4	3	3	30	21.1%
	21～50人	4	7	3	1	2	17	12.0%
	51～100人	0	2	0	2	2	6	4.2%
	101～300人	0	3	3	2	2	10	7.0%
	301人以上	0	4	0	1	0	5	3.5%
	全体	28	44	21	36	13	142	100%
	構成割合	19.7%	31.0%	14.8%	25.4%	9.2%	100%	



1 売上げ(受注)高の動向について

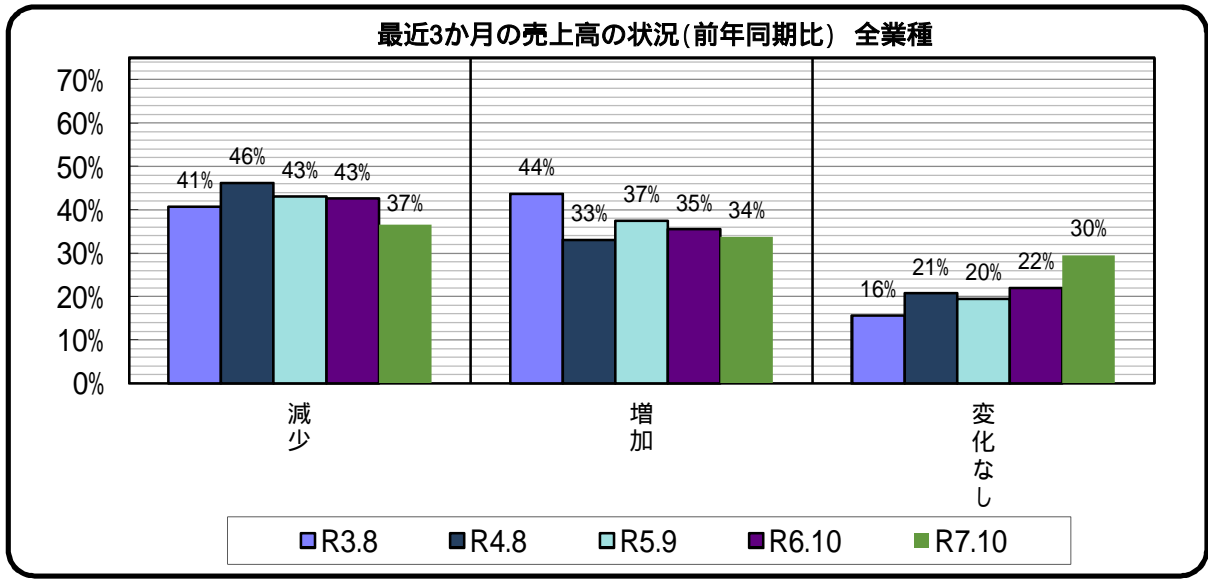
質問(1) 最近(7月~9月)の売上(受注)高は、今年の同時期に比較してどのように変化しましたか。次の中から1つお選びください。

結果(1) 全体では、「ほとんど変化なし」が30%で最も多く、次いで「増加(10%未満)」が20%、「減少(10%未満)」が18%と続いた。
 業種別で見ると、サービス業で「~増加」が44%と他業種に比べて多い。
 建設業、製造業、卸・小売業は、「~減少」の割合が「~増加」と比較して多くなっている。
 (前回調査： 19%、 16%、 5%、 2%、 21%、 12%、 1%、 2%、 22%)



売上げ(受注)高の動向について (R3.8 R4.8 R5.9 R6.10 R7.10の比較)

結果(1) 売上高について、前年同月比に比べ減少、増加の割合が若干減少した。

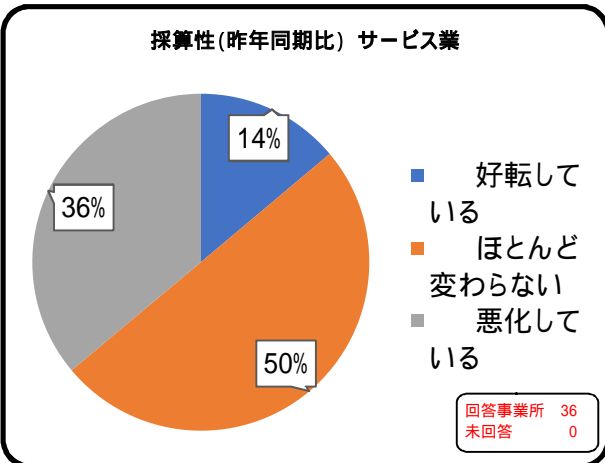
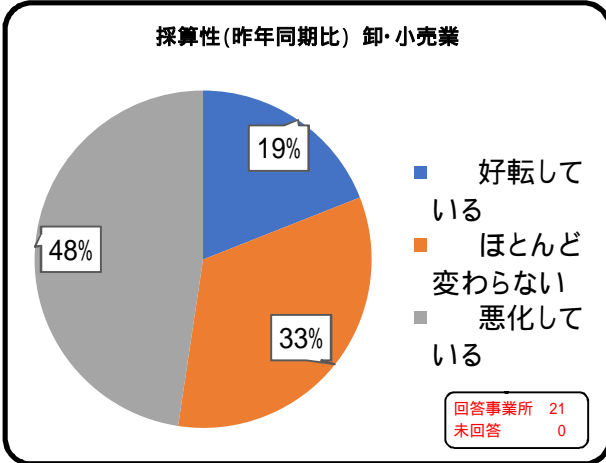
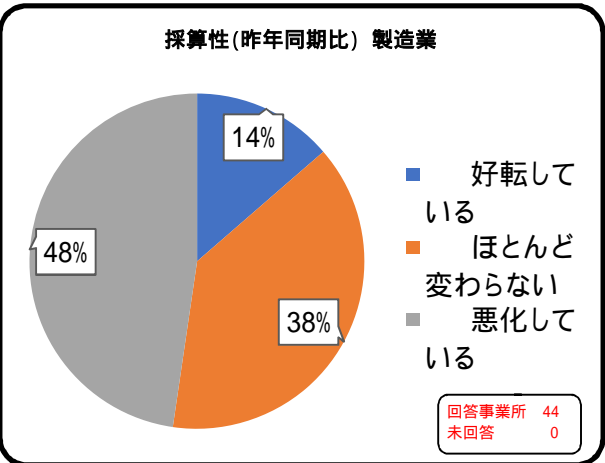
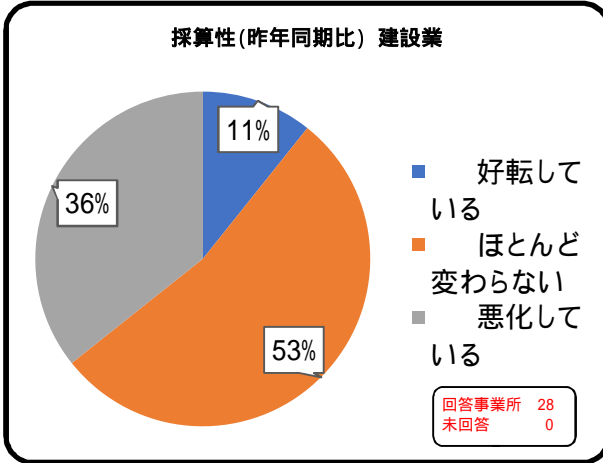
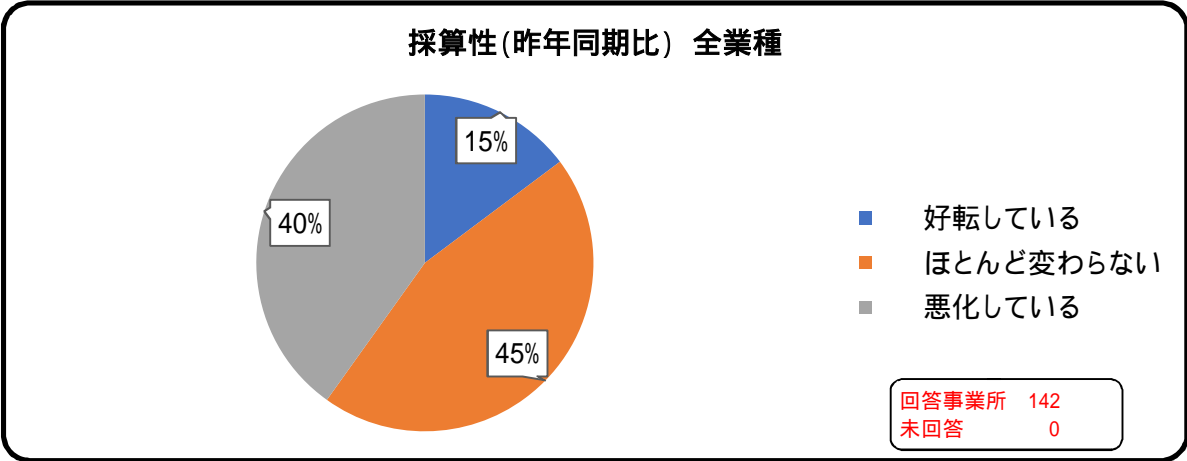


質問(2) (1)の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)

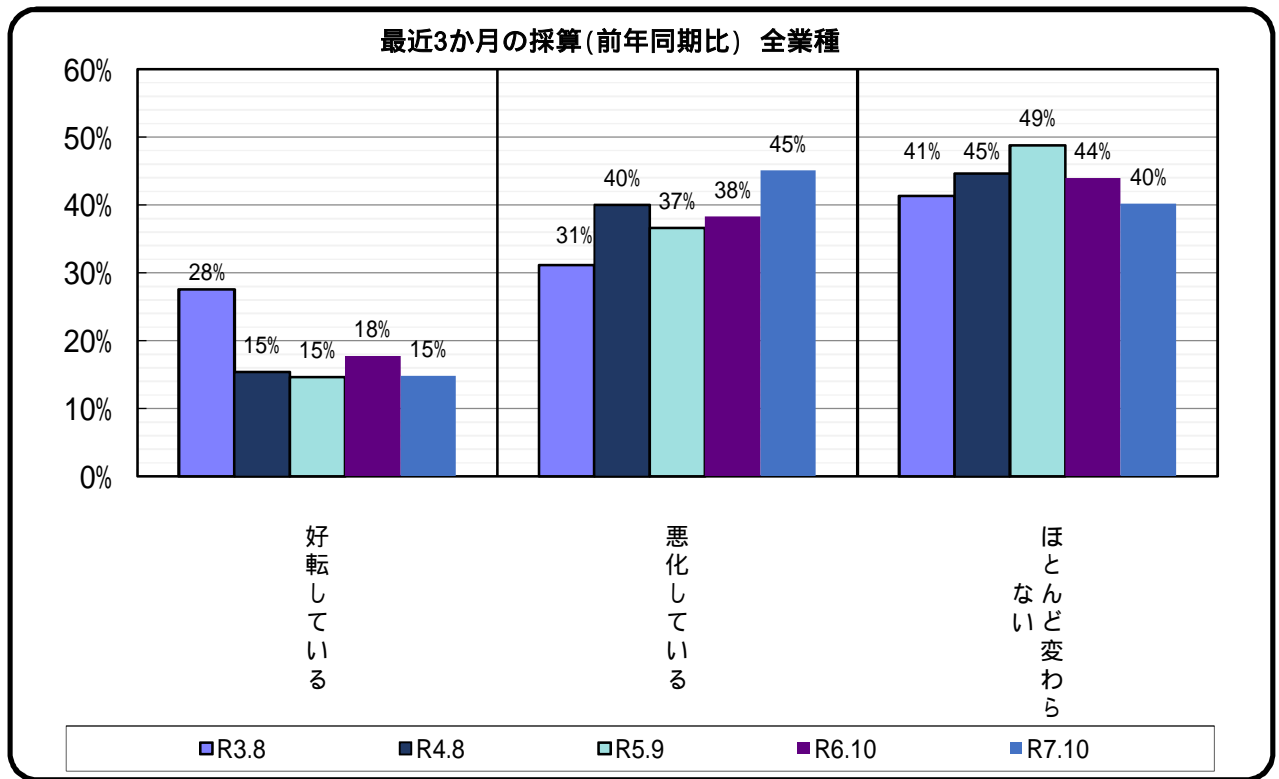
結果(2)	売上減少要因(主なもの)	売上増加要因(主なもの)
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・資材高騰・・・3社 ・官庁発注量の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規顧客の開拓 ・中型工事～大型工事の受注増
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・円安の影響・・・3社 ・米国関税の影響・・・4社 ・取引先の海外進出 ・中国経済停滞の継続 ・自動車メーカーの生産数減産 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産設備の導入 ・既存受注品の受注量の増加、新規製品の受注 ・新規顧客の開拓 ・円安の影響と取引先の海外進出 ・値上げの実施・・・2社
卸小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇による買い控え・・・4社 	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料高騰による値上 ・新規顧客の開拓
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足による受注抑制 ・物価高による消費控え 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規顧客開拓 ・単価の引き上げ ・SNSによる集客 ・インバウンドの増加

質問(3) 最近(7月~9月)における利益率は、昨年同時期に比較してどのように変化しましたか。次の中から1つお選びください。

結果(3) 全業種では、「ほとんど変わらない」が最も多く45%、「悪化している」が40%、「好転している」が15%と続いた。(前回調査：18%、38%、44%)
業種別にみると、製造業、卸・小売業で「悪化している」が約50%を占めている。また、全業種で「悪化している」が「好転している」を上回っている。



採算性について、「悪化している」と回答した事業者の割合が前回調査に比べて上昇した。

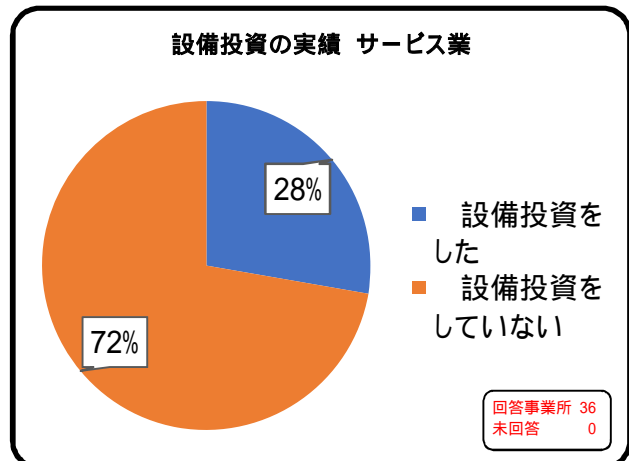
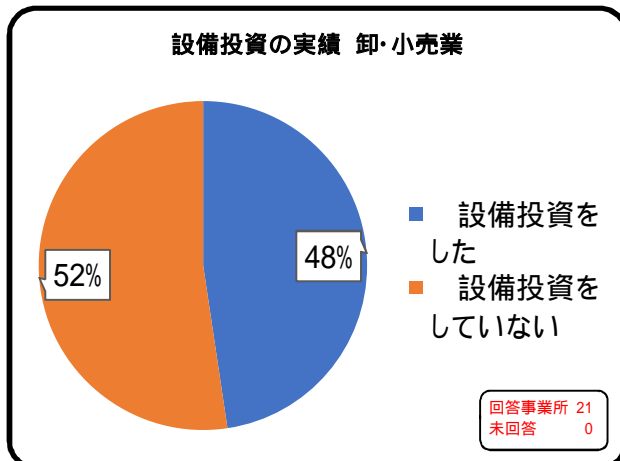
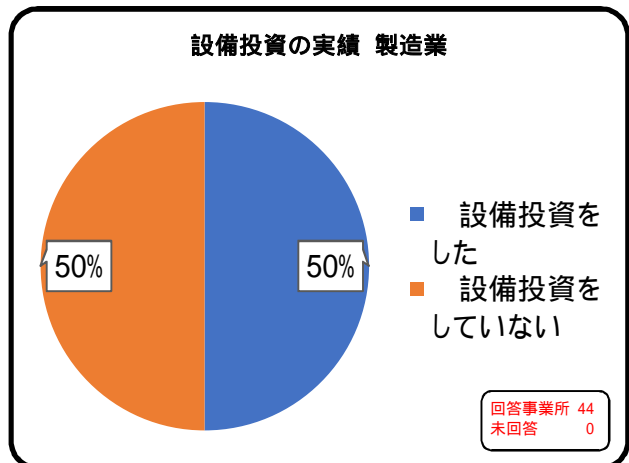
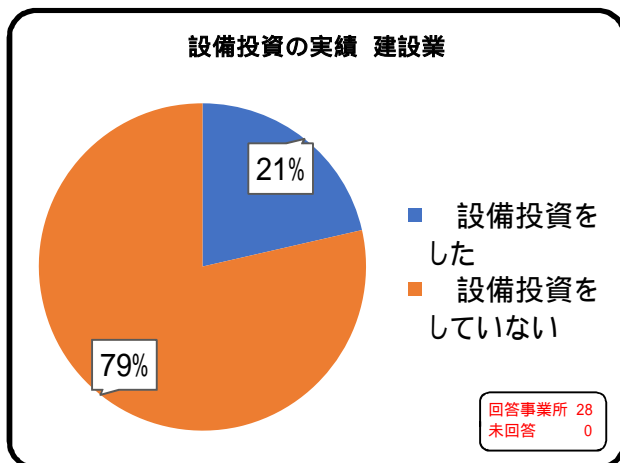
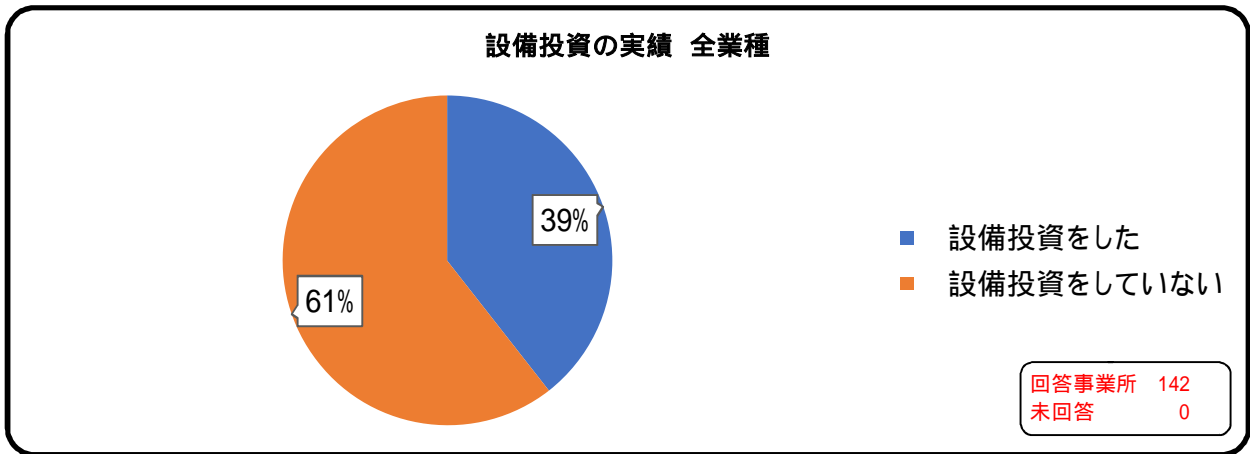


質問(4) (3)の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)

結果(4)	好転している 要因(主なもの)		悪化している 要因(主なもの)	
	建設業	・外注、仕入の見直し	建設業	・資材高騰・・・3社 ・工事単価の増加
	製造業	・コスト削減、内製化による外注額の減少 ・販売価格の引上げ ・生産性向上	製造業	・原材料費の高騰・・・11社 ・人件費の増加・・・3社 ・円安による輸入額増加 ・同一単価での工数の増加 ・固定費の増加
	卸・小売業	・コスト削減	卸・小売業	・仕入価格の上昇・・・5社 ・原価上昇が価格転嫁に追いつかない
	サービス業	・生産性の向上 ・新製品のリリース	サービス業	・原材料の高騰・・・全6社 ・客数の減少

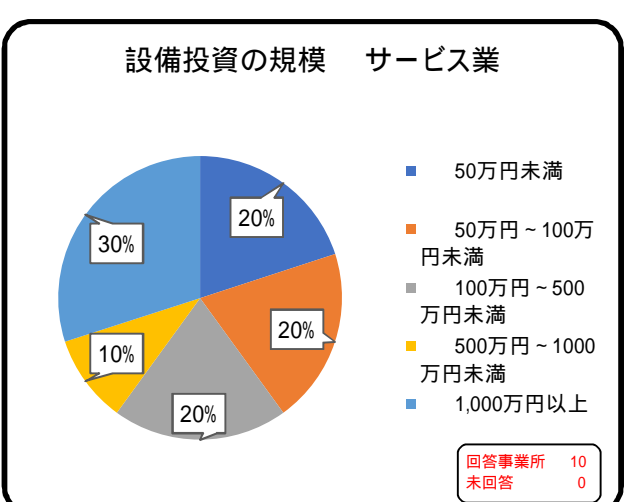
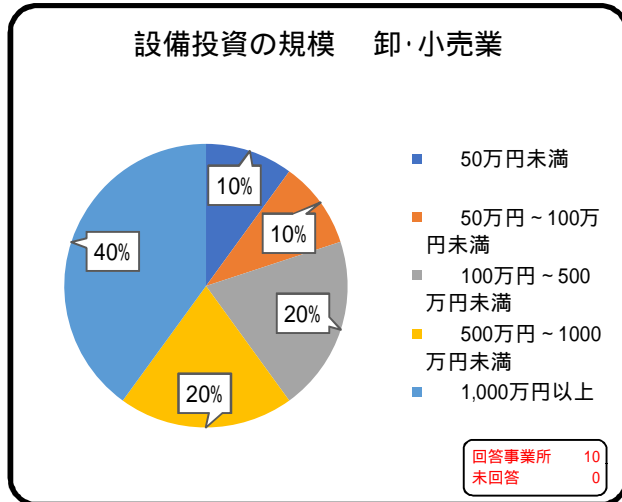
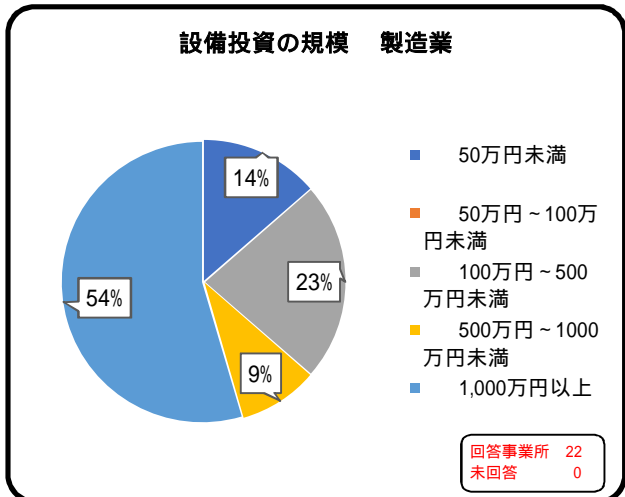
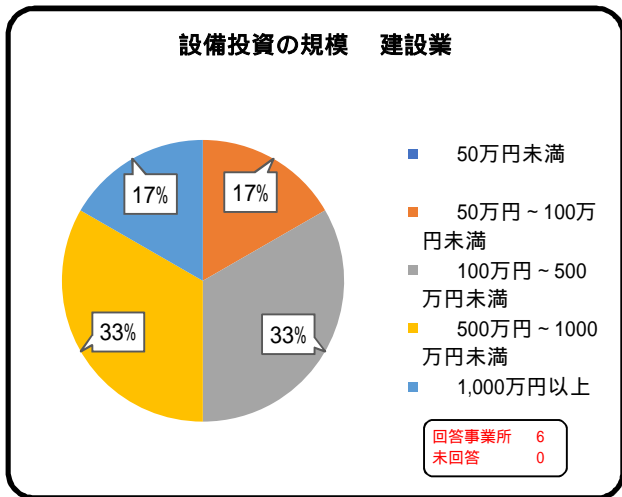
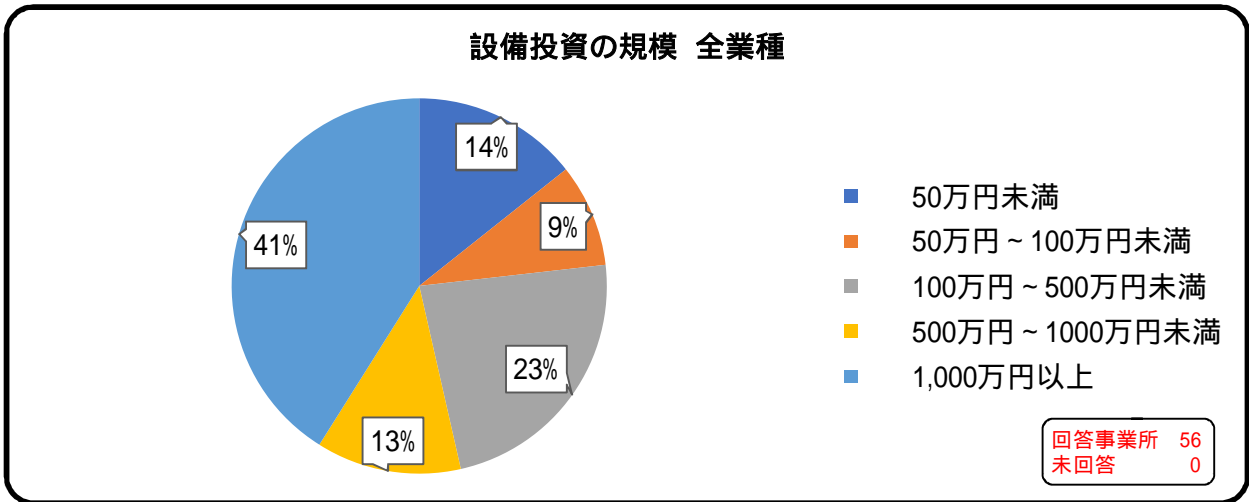
2 設備投資について

質問(1)	過去1年以内に、設備投資(事務所や工場の新增改築、機械設備の導入等)をしましたか。次の中から1つお選びください。
結果(1)	全業種では「設備投資をした」が39%、「設備投資をしていない」が61%となっている。



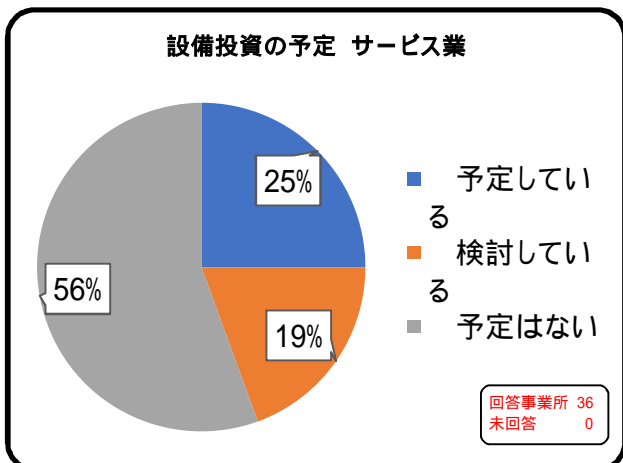
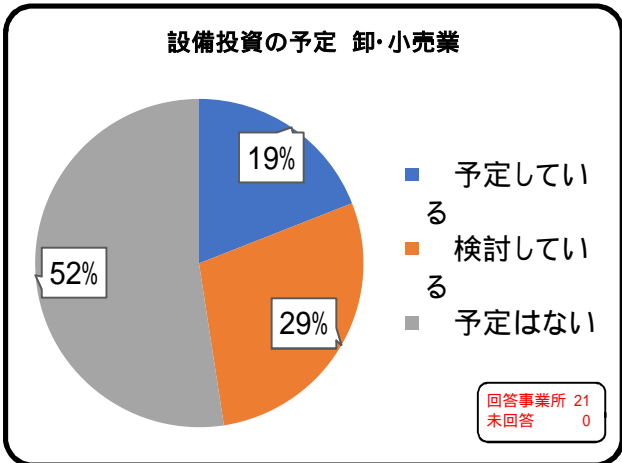
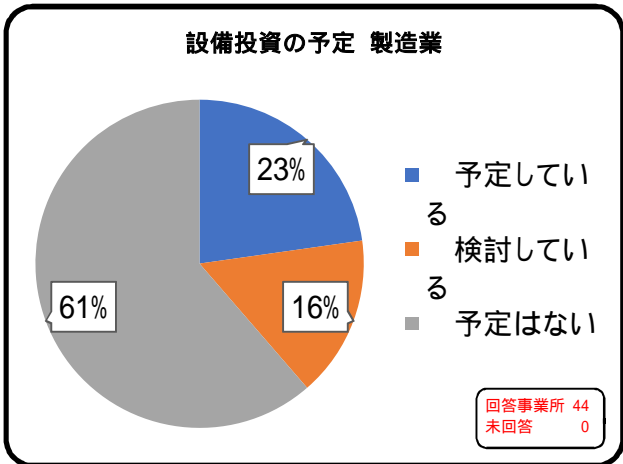
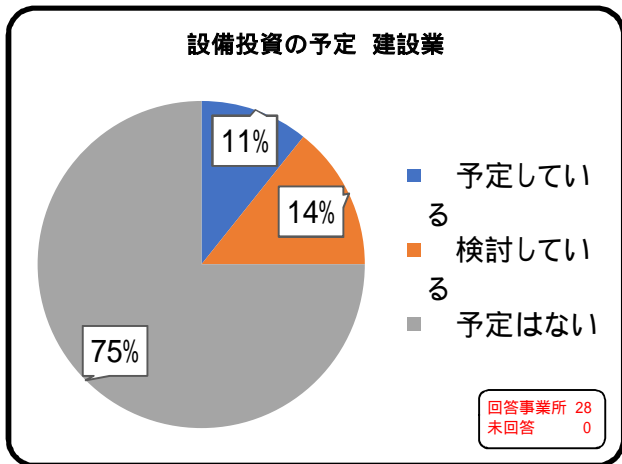
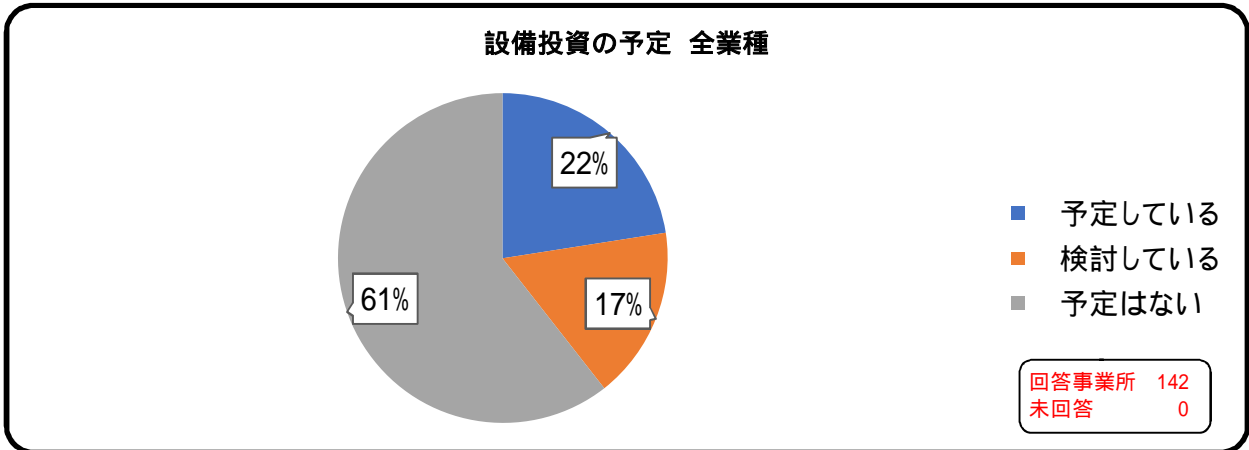
質問(2) (設備投資をした場合、その金額)

結果(2) 全業種では「1,000万円以上」の割合が41%と多い。次いで「100万円～500万円未満」23%、「500万円～1000万円未満」13%となっている。
製造業において1,000万円以上の割合が54%となっている。



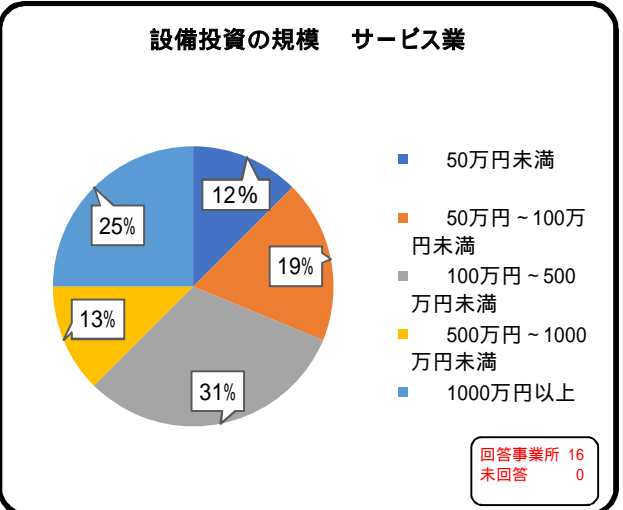
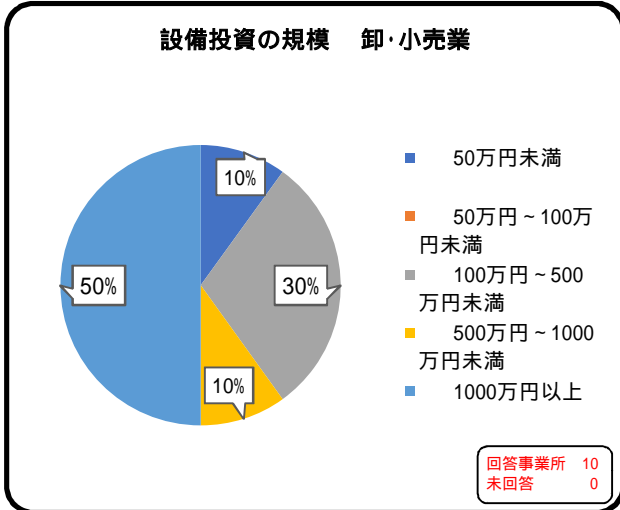
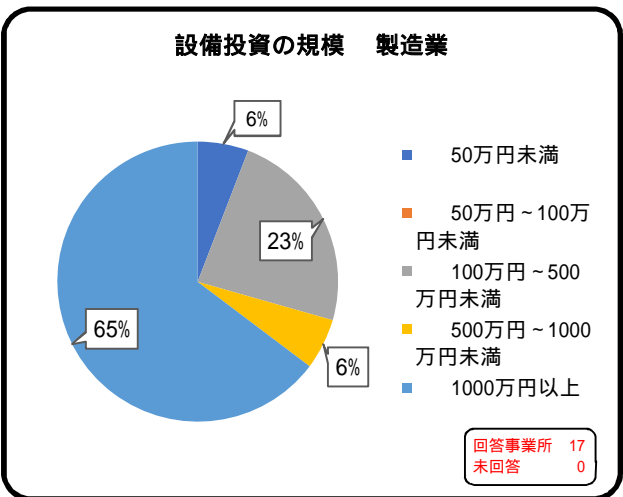
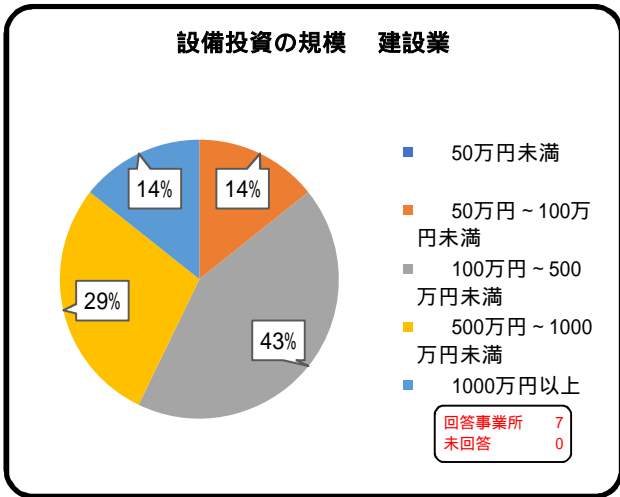
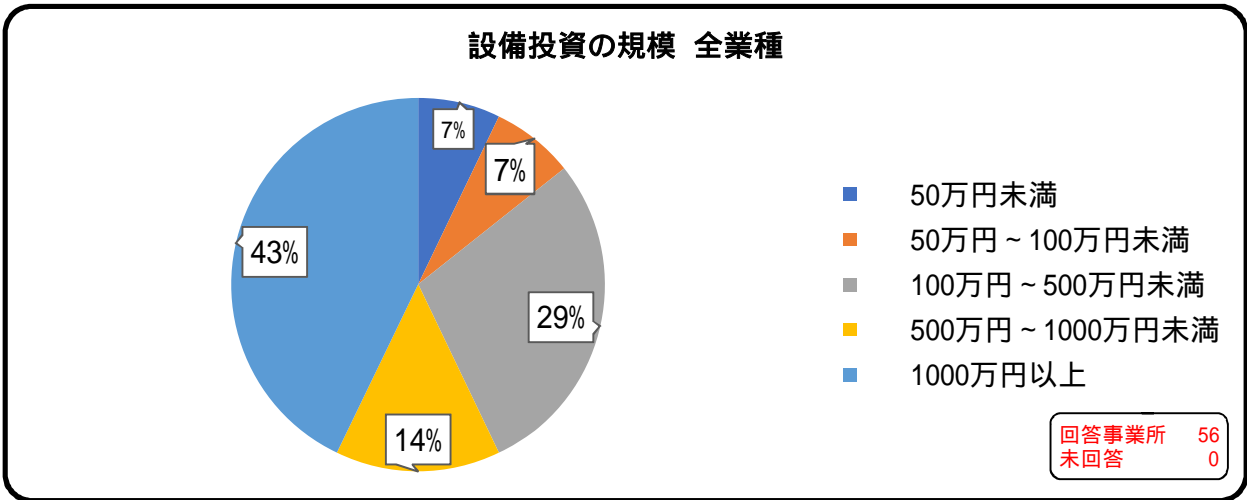
質問(3) 今後1年以内に、設備投資を予定していますか。次の中から1つお選びください。

結果(3) 全業種では、「予定している」22%、「検討している」17%となっている。全業種で「予定している」と「検討している」の合計値が、「予定はない」を下回っている。



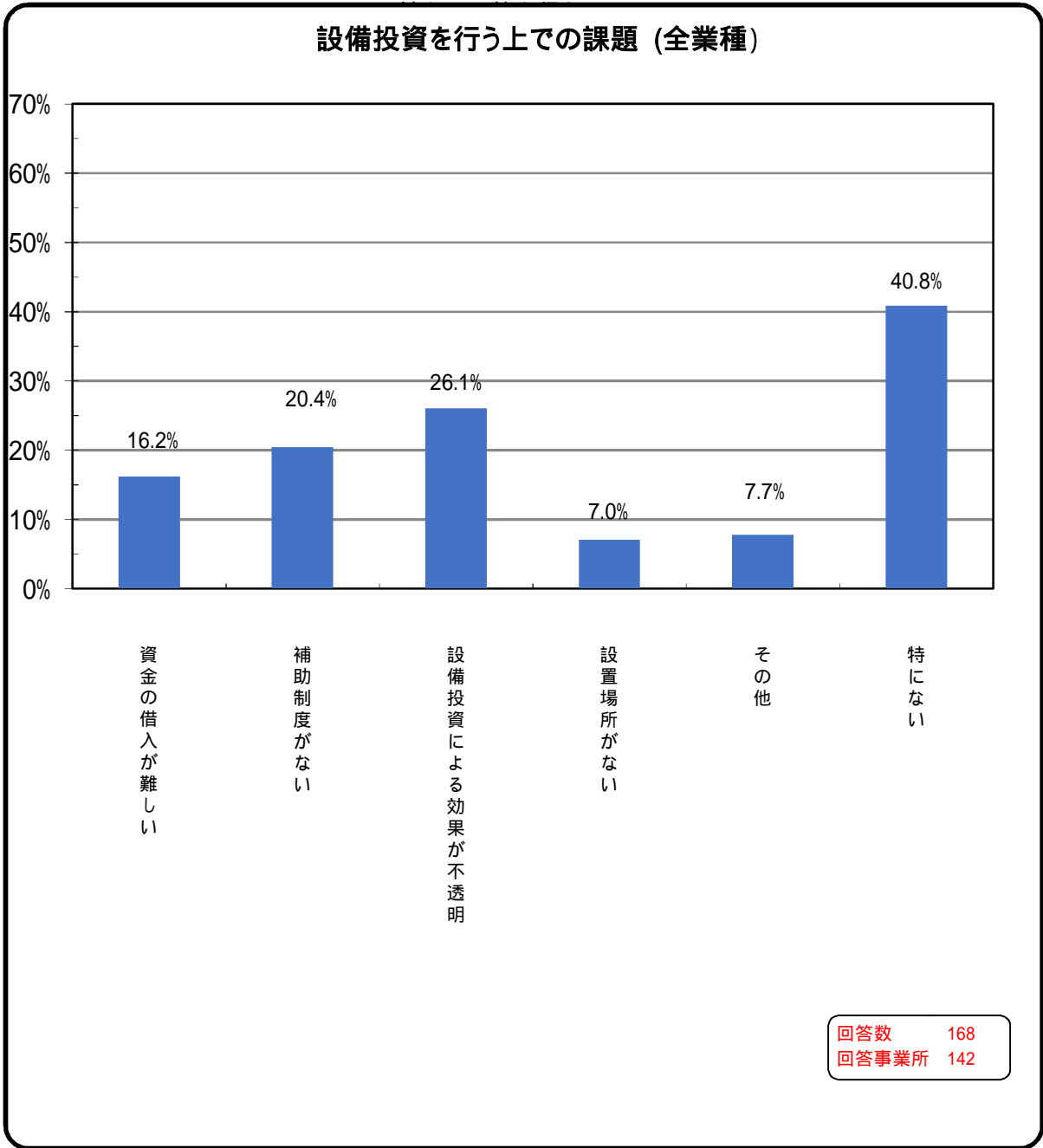
質問(4) (3)の設問で「 予定している」又は「 検討している」とお答えになった方にお聞きします。設備投資額の規模はどの程度ですか。次の中から1つお選びください。

結果(4) 全業種では、「 1,000万円以上」が43%と高くなっている。
業種別では、製造業は、「 1000万円以上」の大規模な設備投資を予定・検討している事業所の割合65%と高くなっている。



質問(5) 設備投資を行う上での課題は何ですか。
(上位2項目)

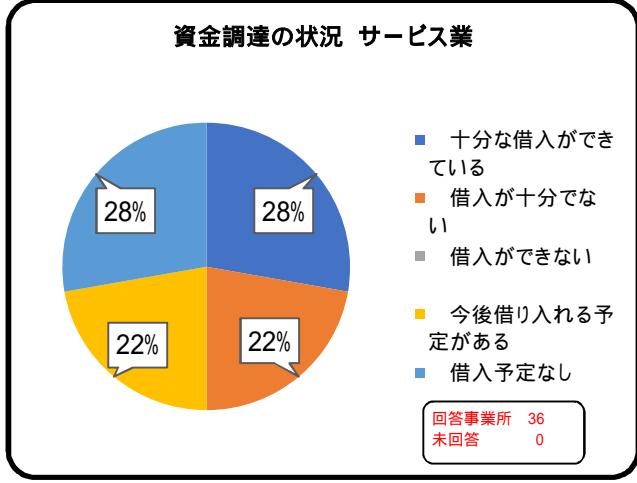
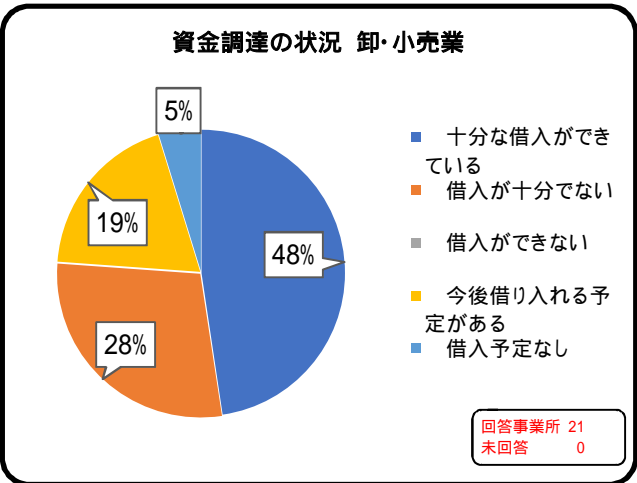
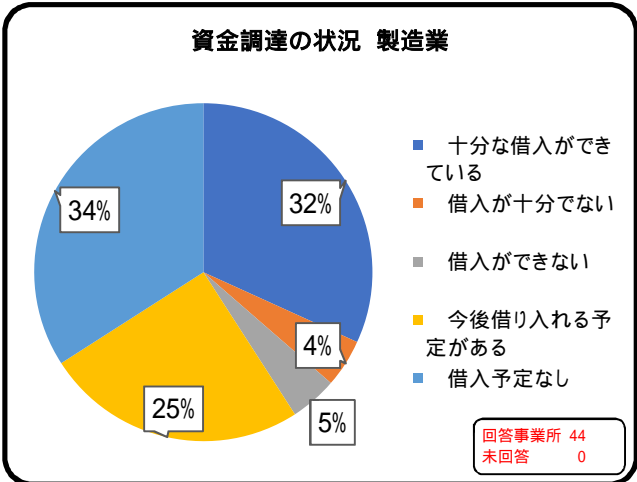
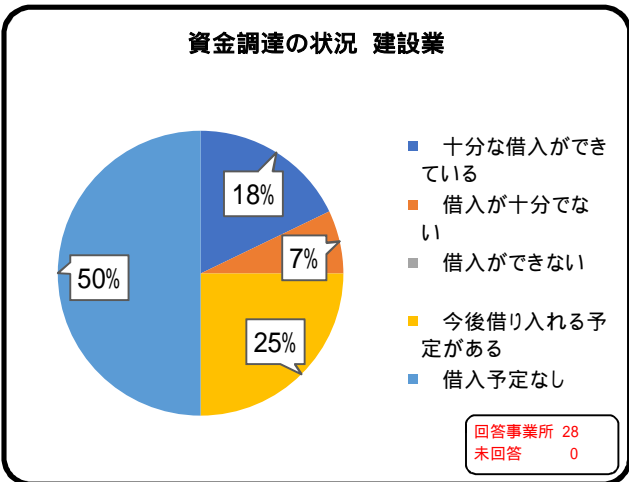
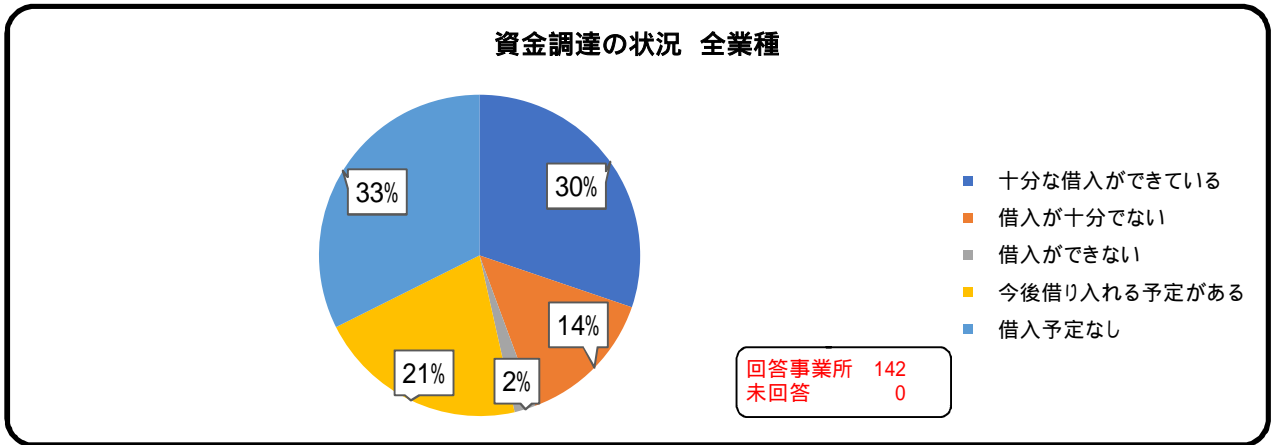
結果(5) 「補助制度がない」が20.4%、「設備投資による効果が不透明」が26.1%と設備投資に対して課題を抱える企業が一定数いる一方、「⑥特にない」が40.8%となっており、特に課題がない企業も多くいるとの結果になった。



3 資金調達の状況について

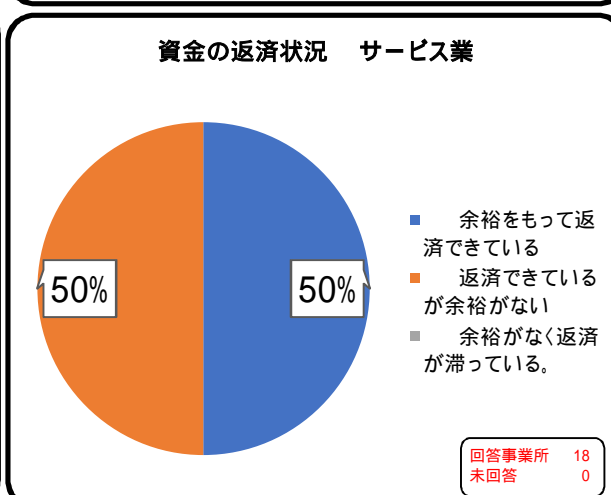
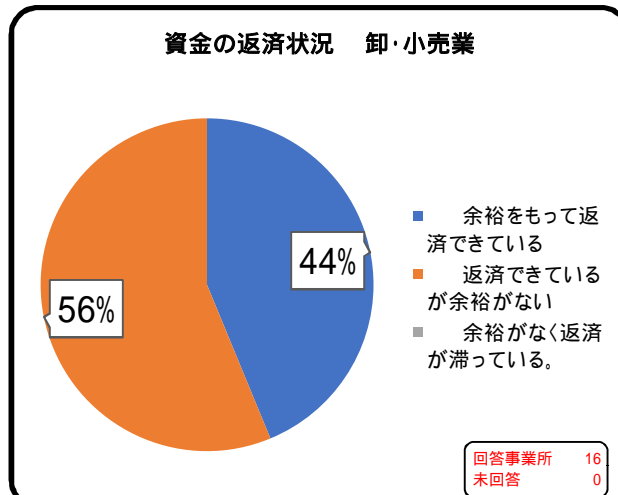
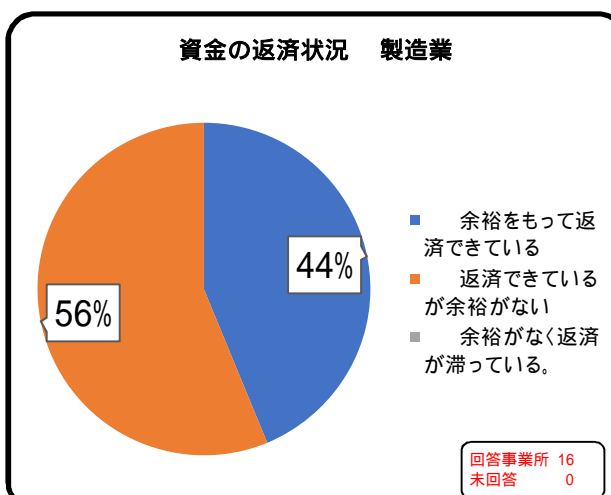
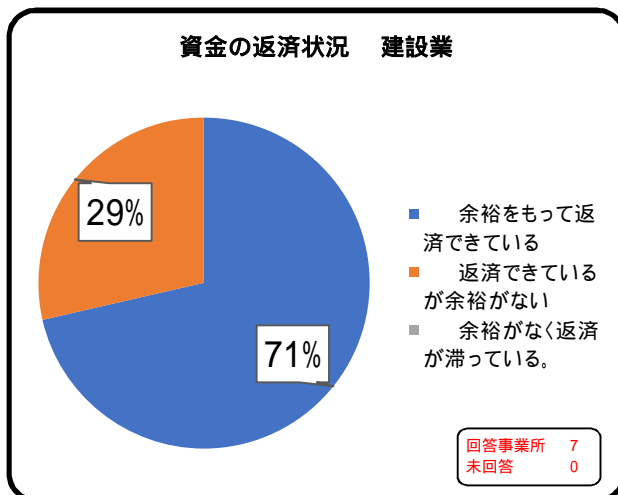
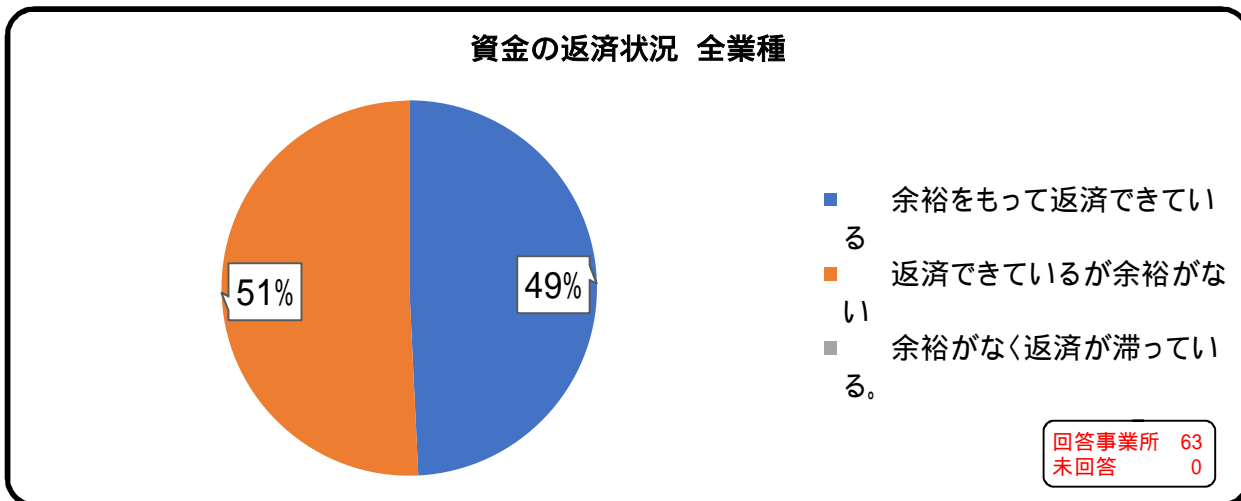
質問(1)	現在の資金繰り・借入れ状況について、次の中から1つお選びください。
-------	-----------------------------------

結果(1)	全業種では、「十分な借入ができていない」30%、資金繰りに支障があると考えられる「借入れが十分でない」14%、「借入れができない」2%となっている。
-------	--



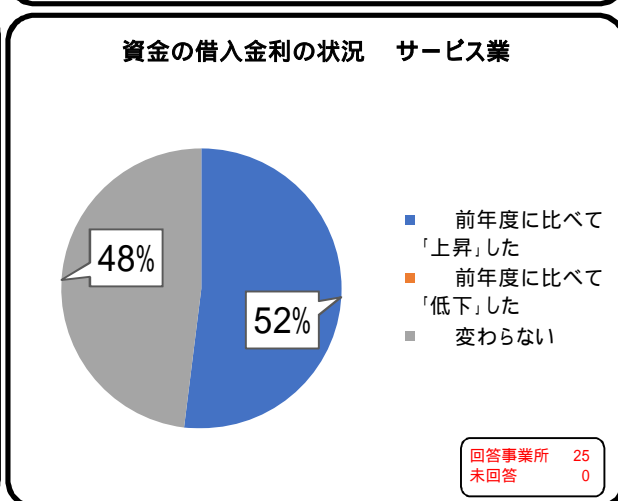
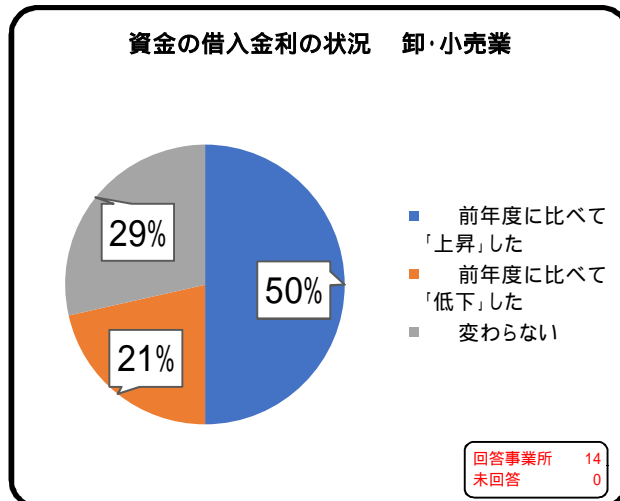
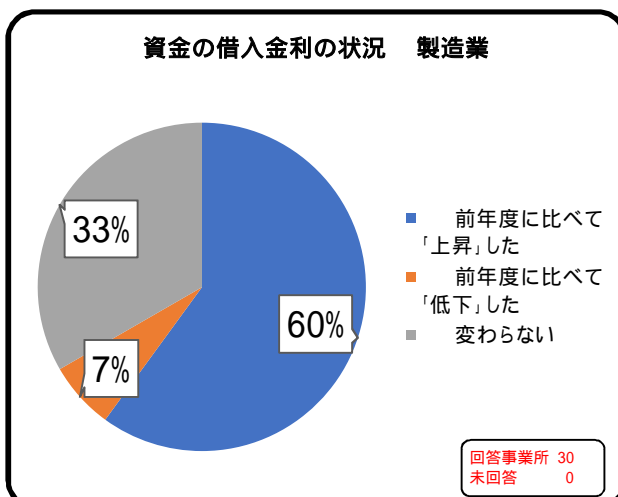
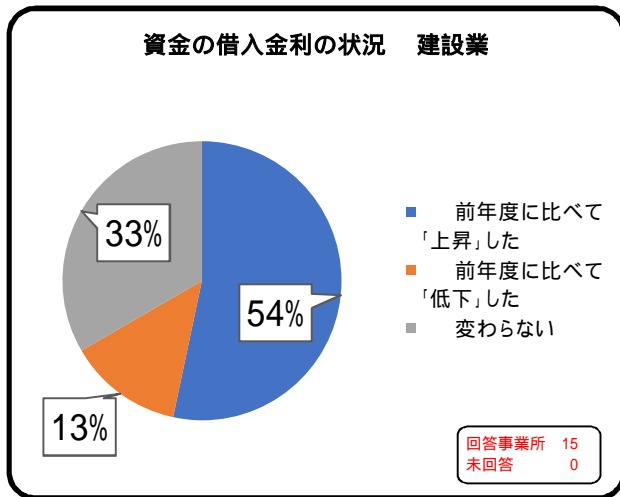
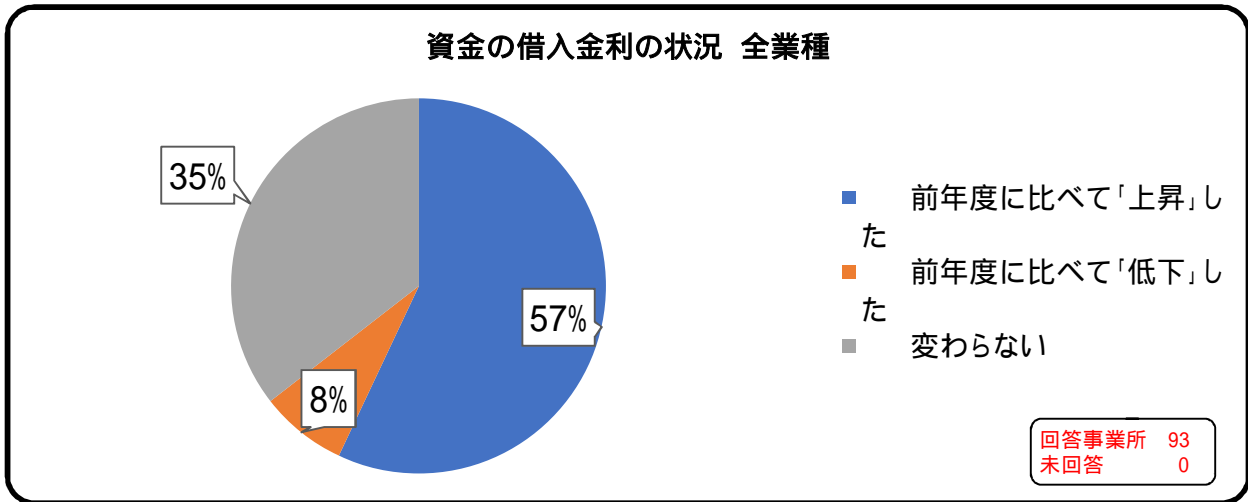
質問(2) 現在資金を借り入れている方にお聞きします。返済状況はいかがですか。次の中から1つお選びください。

結果(2) 全業種でみると、「返済できているが余裕がない」が51%と最も多く、次いで「余裕をもって返済できている」が49%となっている。



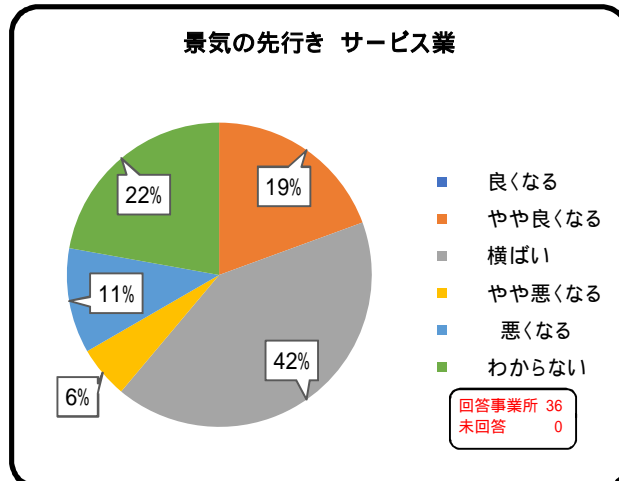
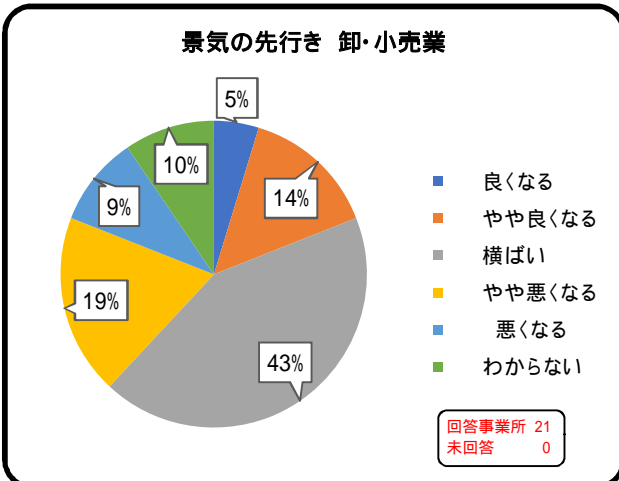
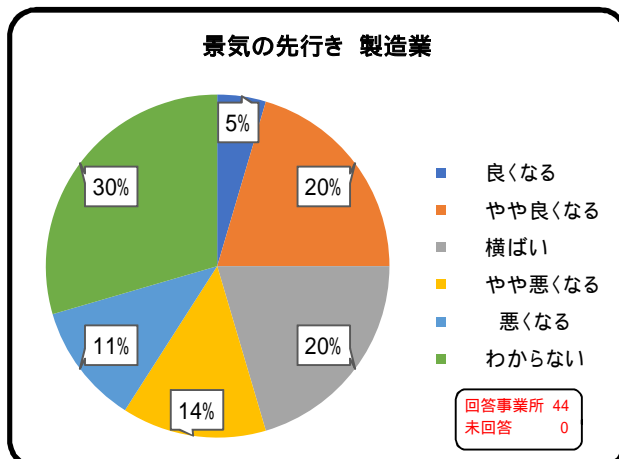
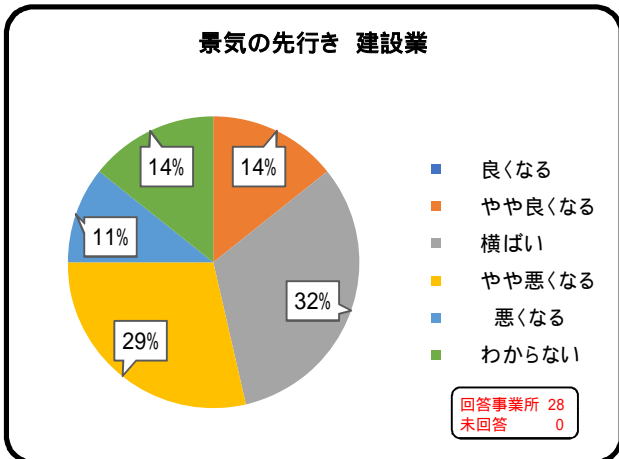
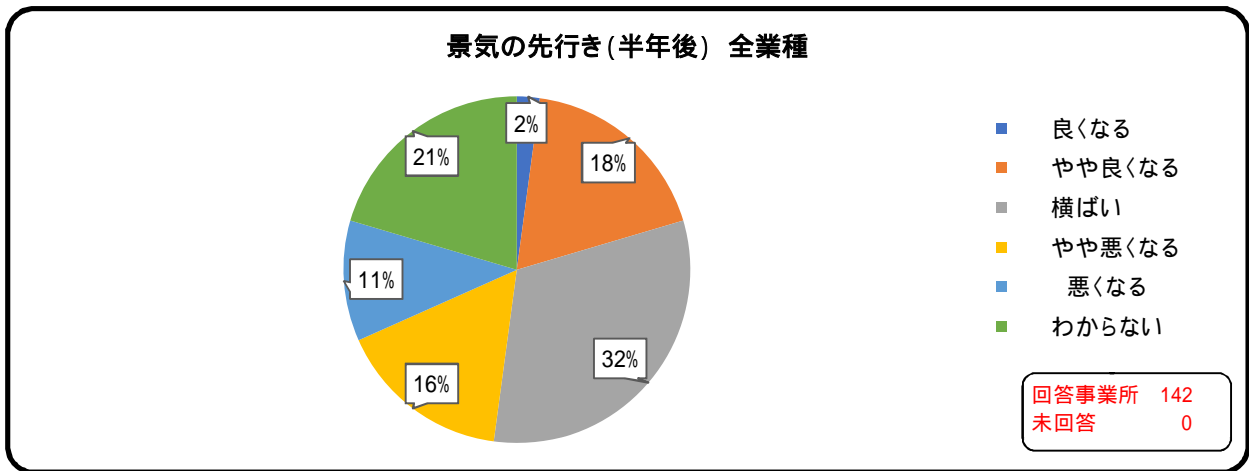
質問(3) 現在制度資金を除く金融機関からの借入を行っている方にお聞きします。借入金利の状況について、次の中から1つお選びください。

結果(3) 全業種で見ると、「前年度に比べて上昇した」が57%と最も多く、次いで「変わらない」が35%、「前年度に比べて低下した」が8%となっている。



4 今後の見通し等について

質問(1)	貴社の業績について、半年後をどのように予想しておりますか。次の中から1つお選びください。
結果(1)	全業種では「良くなる(+)」は20%、「悪くなる(-)」27%、「横ばい」は32%、「わからない」は21%になっている。(前回調査の結果：「良くなる(+)」25%、「悪くなる(-)」24%、「横ばい」40%)



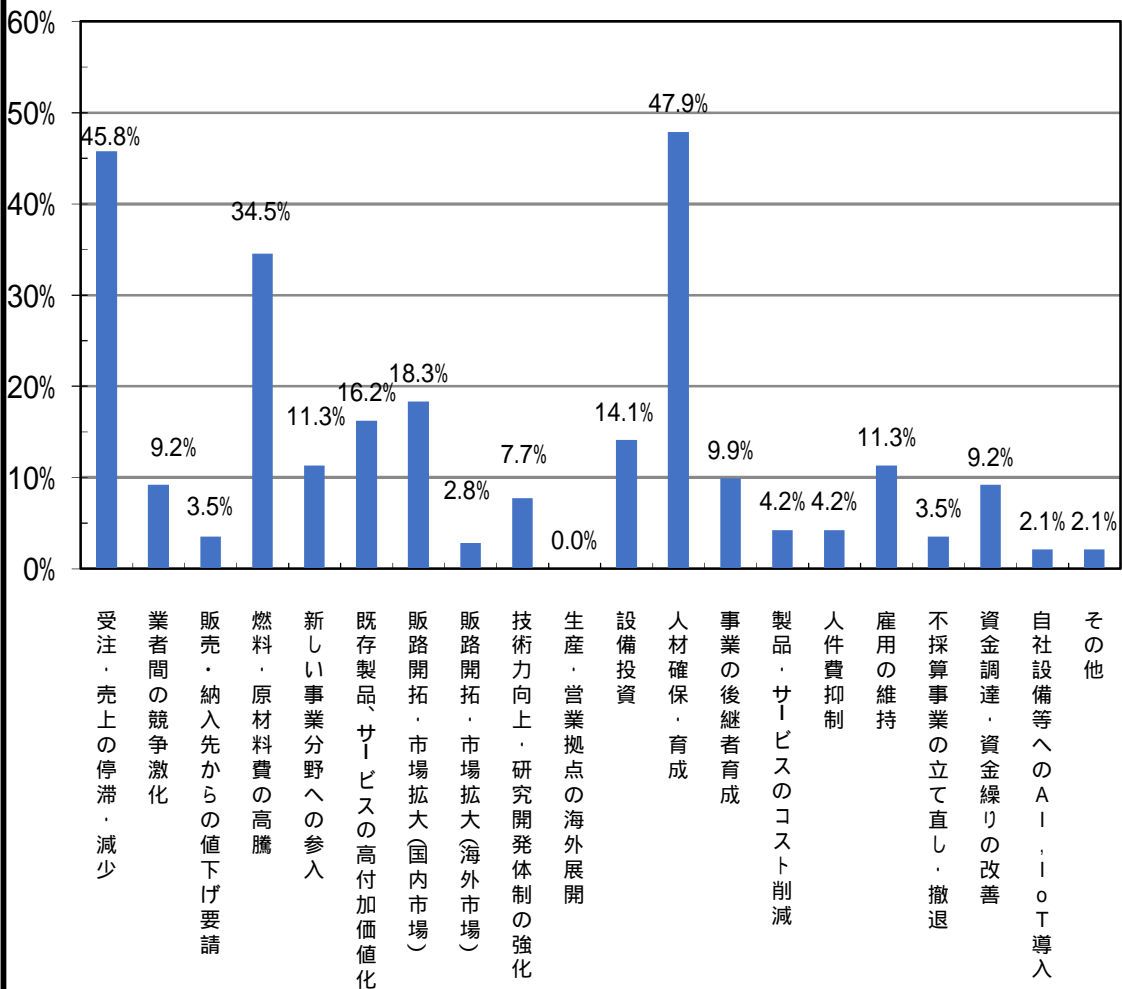
質問(2)	(1)の具体的な要因はどのようなことですか。(記述)
-------	----------------------------

結果(2)	良くなる要因(主なもの)	悪くなる要因(主なもの)
	建設業 ・民間工事受注見込み	建設業 ・原材料、製品の高騰 ・客先の設備投資控え ・建築物件の減少 ・受注工事の減少
	製造業 ・人員増加したため ・業界景気の見通し ・日本の製造業は来春半導体を中心とし立ち上がると感じます ・販売先の新規開拓	製造業 ・原材料高騰、物価高による買い控え ・客先の海外移転、原材料、固定費の増加 ・急激な賃上げ要求 ・易摩擦により顧客の売上減少 ・業界の受注回復が見込めない為
	卸・小売業 ・新規店の開拓	卸・小売業 ・仕入価格高騰 ・原材料の高騰 ・円安の長期化
	サービス業 ・引き続きインバウンドの旅行需要の取り込みが期待できる為 ・販売先の新規開拓 ・新製品のリリース	サービス業 ・人材不足 ・原材料高騰による消費の単価が上がることに伴う消費者の購買意欲の低迷
	横ばい要因(主なもの)	
	建設業 ・新規顧客の開拓、資材の高騰	
	製造業 ・物価高騰、市場経済の動きが微妙なため	
	卸・小売業 ・景気状況と市場環境により変化すると考える	
	サービス業 ・生活変容による消費行動の変化	

質問(3) 貴社にとって、今後において重点的に取り組む必要があると考えている課題は何ですか。次の中からお選びください。（上位3項目）

結果(3) 「人材確保・育成」が47.9%と最も多くなっている。現在は、売り手市場であるため、給与や福利厚生が良いところに人材が集中している。しかしながら、中小企業が大企業と同じ待遇で人材を確保するのは難しく、人手不足感が強まっているように思われる。

今後の経営課題（全業種）

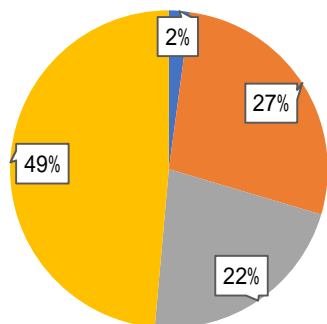


回答数 366
回答事業所 142

5 DX・GXについて

質問(1)	DXの推進状況はいかがですか？
結果(1)	全業種で見ると「導入の予定はない」が49%と最も多く、次いで「進行中である」が27%、「計画中的である」が22%となっている。

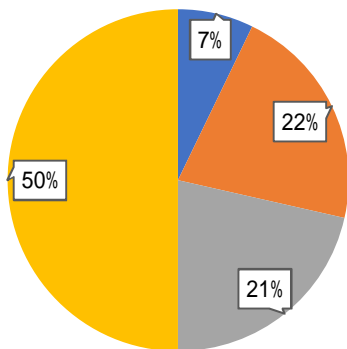
DXの推進状況 全業種



- 完了している
- 進行中である
- 計画中的である
- 導入の予定はない

回答事業所 142
未回答 0

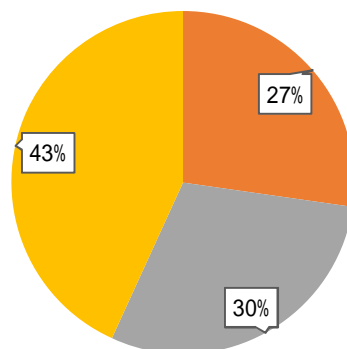
DXの推進状況 建設業



- 完了している
- 進行中である
- 計画中的である
- 導入の予定はない

回答事業所 28
未回答 0

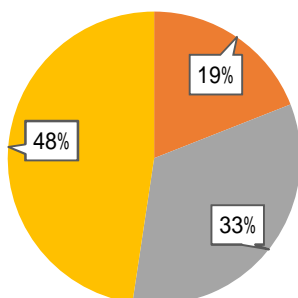
DXの推進状況 製造業



- 完了している
- 進行中である
- 計画中的である
- 導入の予定はない

回答事業所 44
未回答 0

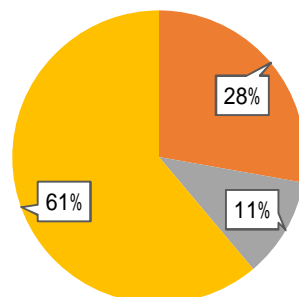
DXの推進状況 卸・小売業



- 完了している
- 進行中である
- 計画中的である
- 導入の予定はない

回答事業所 21
未回答 0

DXの推進状況 サービス業

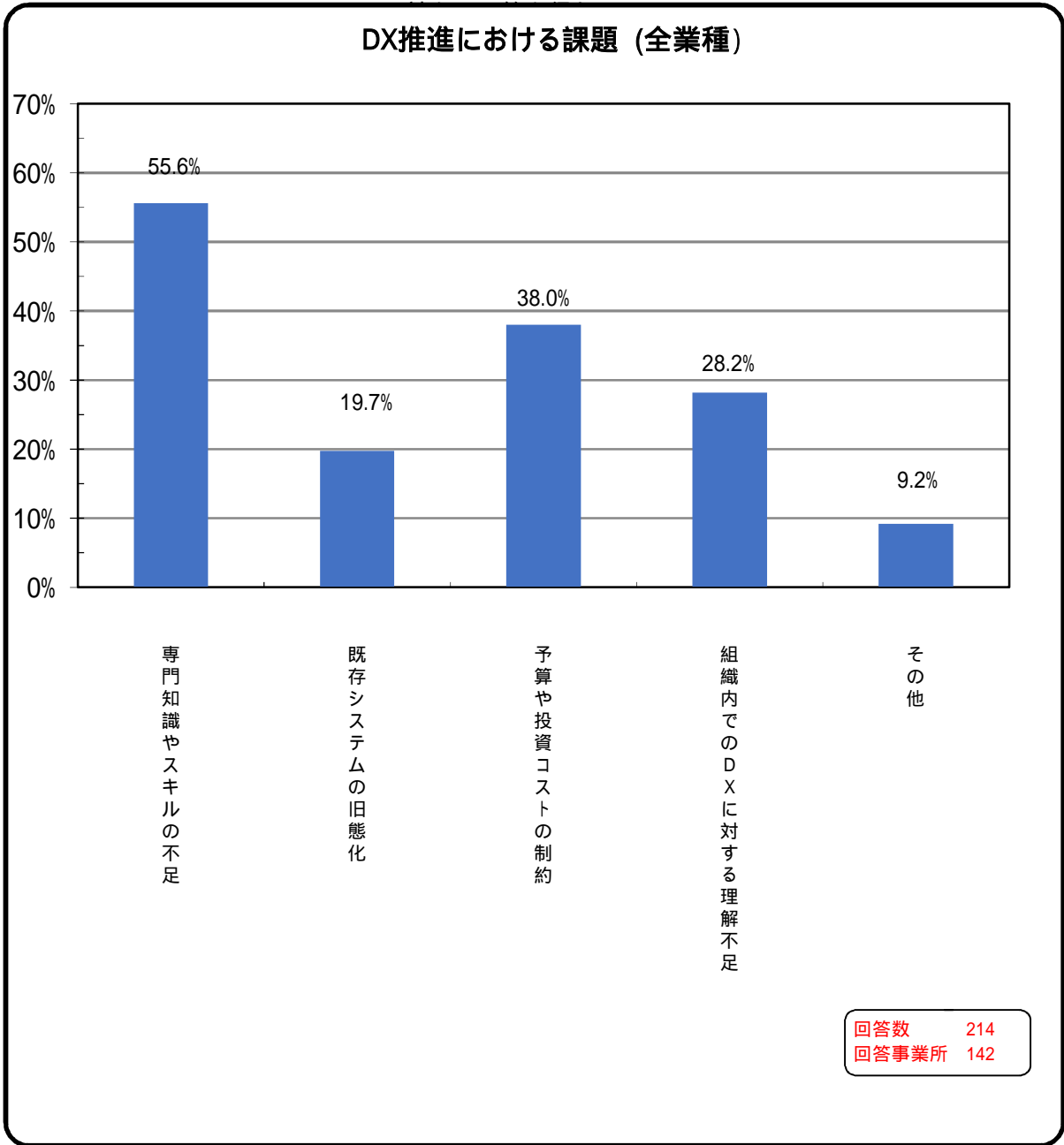


- 完了している
- 進行中である
- 計画中的である
- 導入の予定はない

回答事業所 36
未回答 0

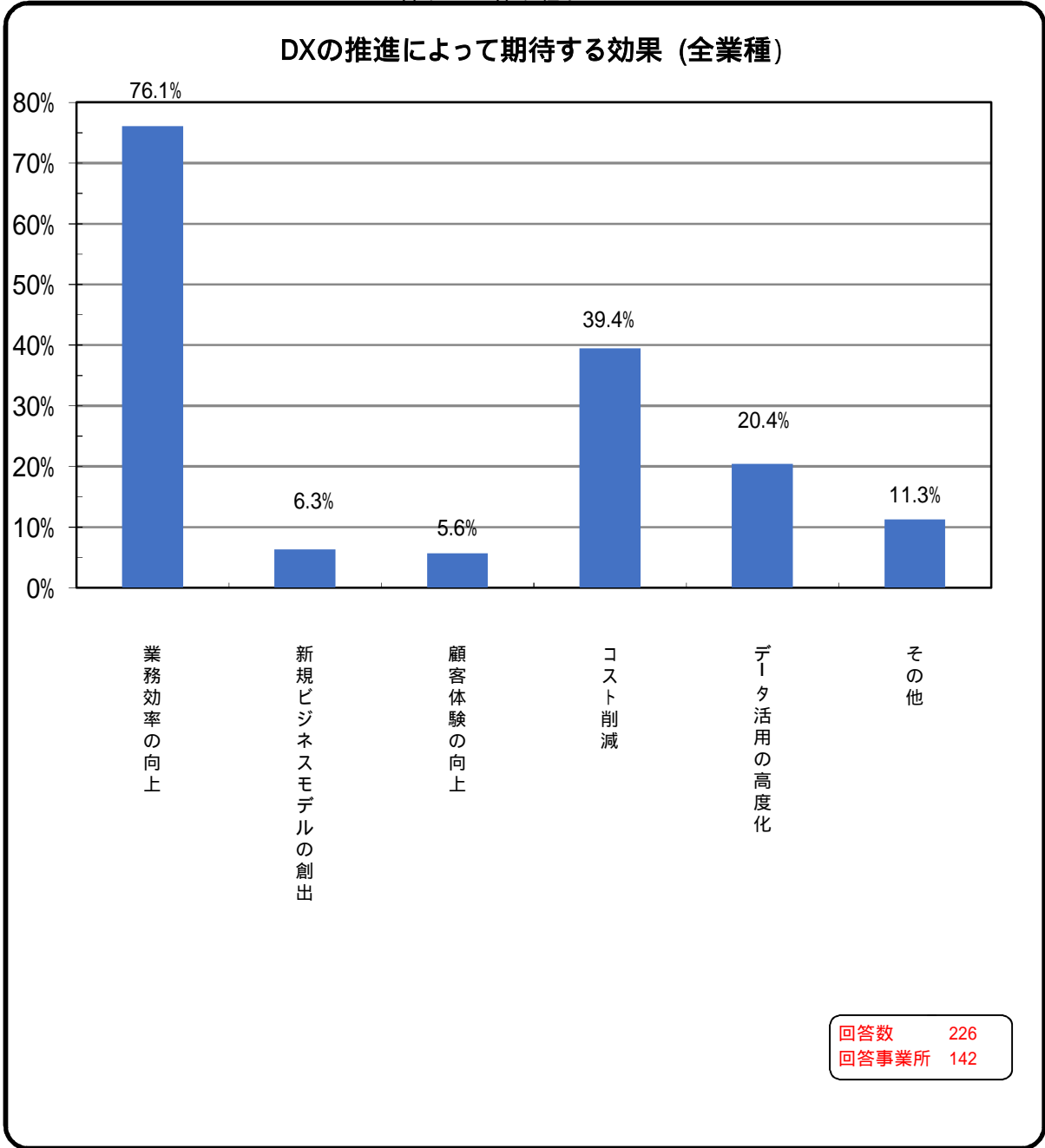
質問(2) DX推進における課題は何ですか？(上位2項目)

結果(2) 「 専門知識やスキルの不足」が55.6%と最も多くなっており、次いで、「 予算や投資コストの制約」が38.0%となっている。

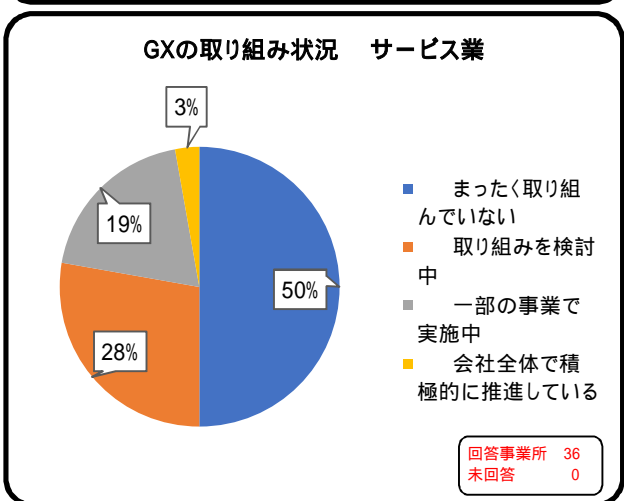
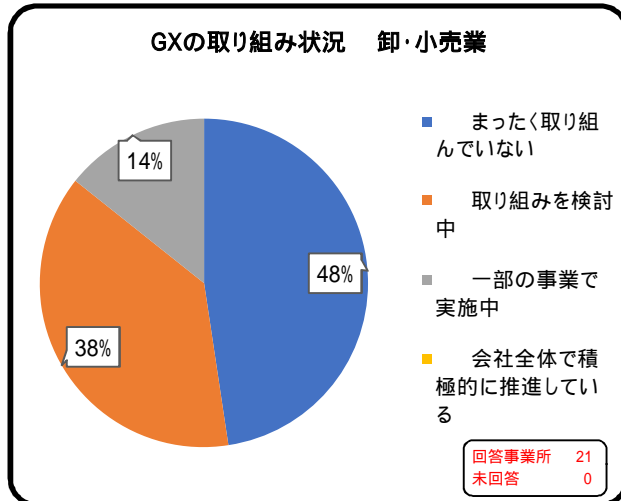
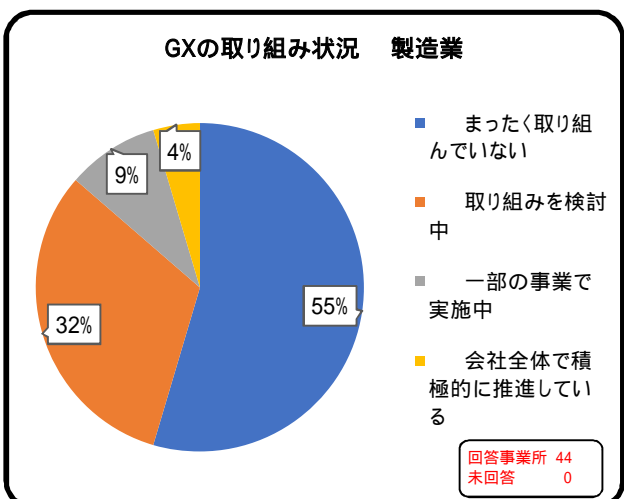
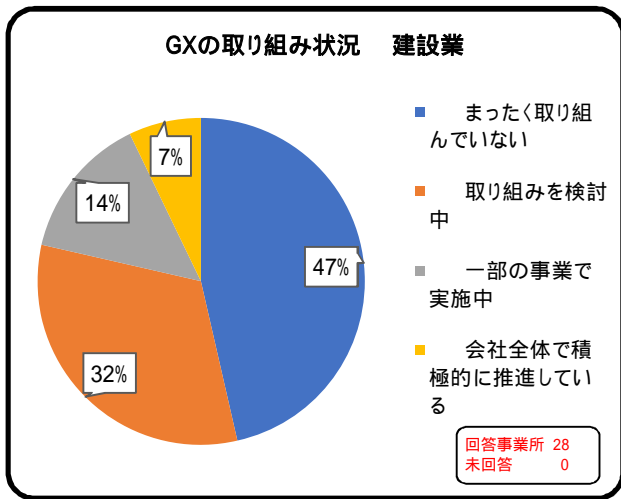
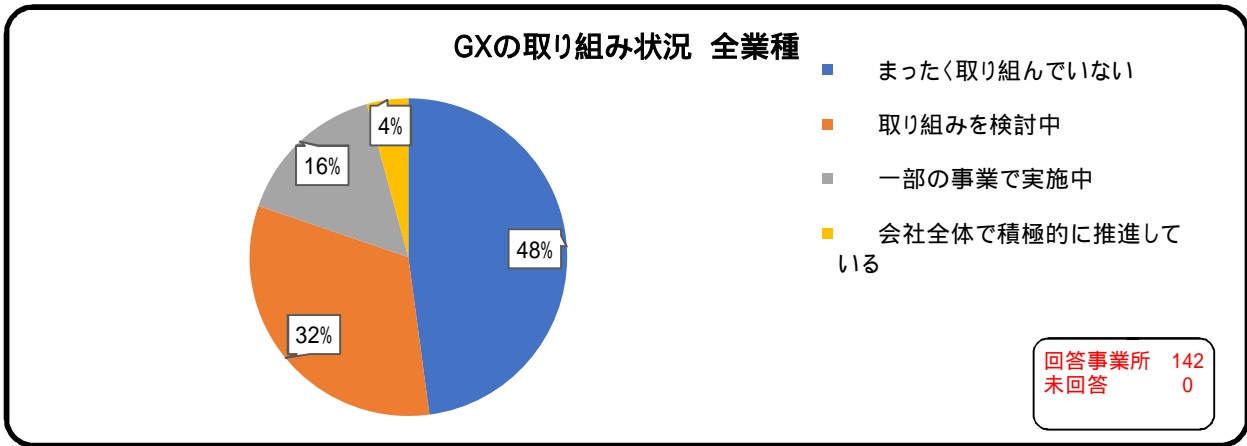


質問(3) DXの推進によって、期待する効果は何ですか？(上位2項目)

結果(3) 「業務効率の向上」が76.1%と最も高くなっており、次いで「コスト削減」が39.4%となっている。

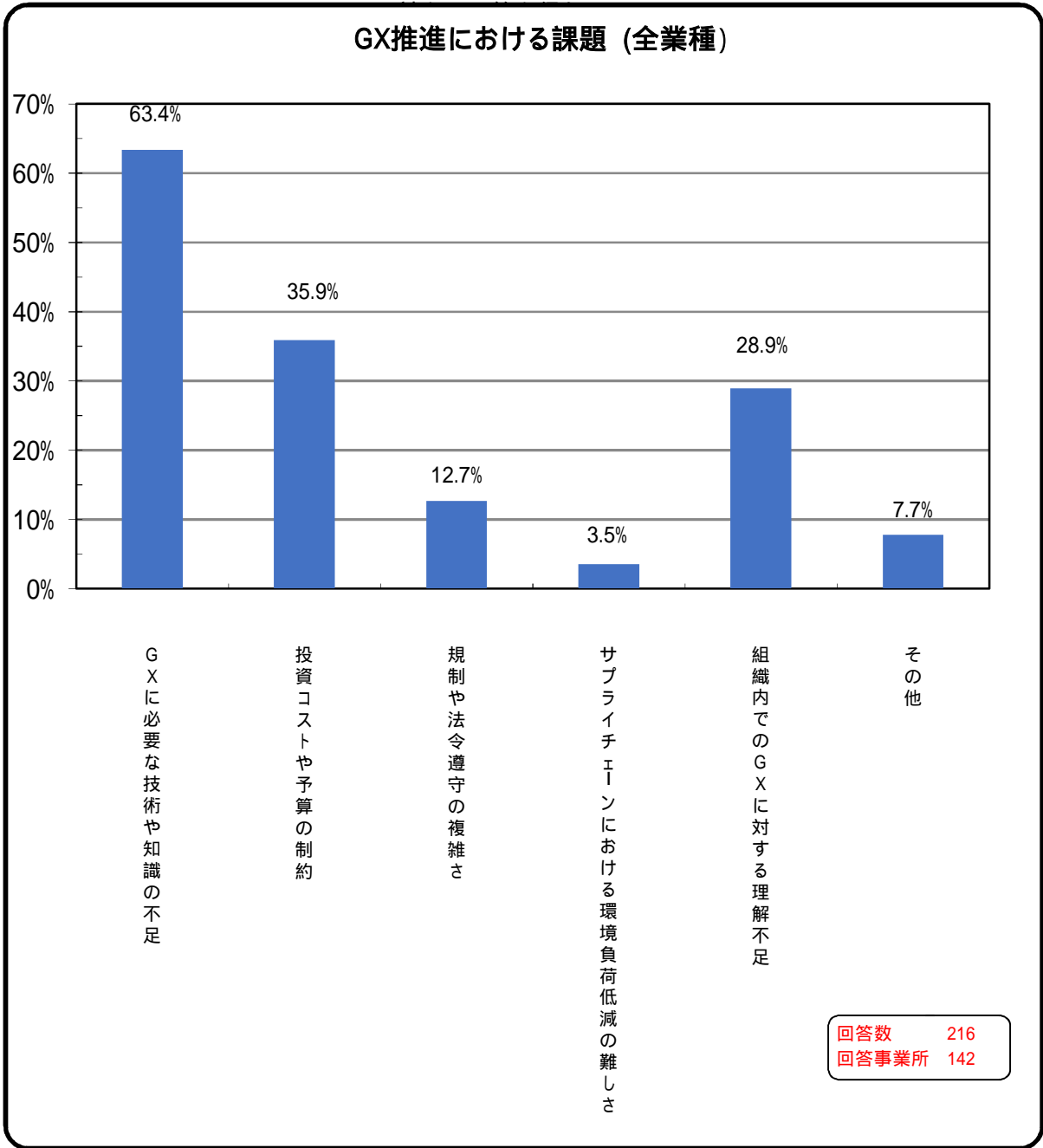


質問(4)	GXに関する取り組みをどの程度実施していますか？
結果(4)	全業種でみると「まったく取り組んでいない」が48%と最も多く、次いで「取り組みを検討中」が32%、「一部の事業で実施中」が16%となっている。



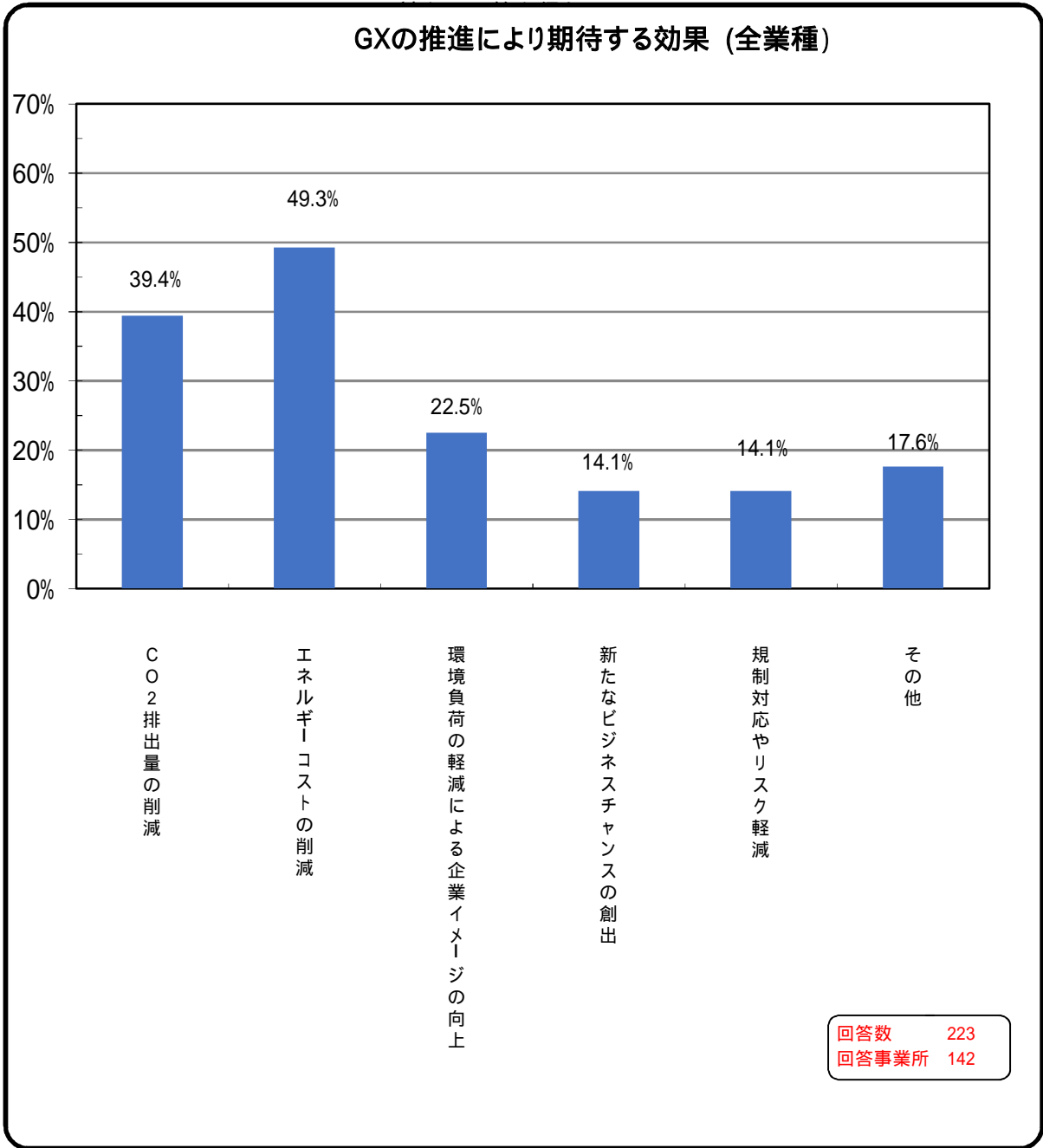
質問(5) GX推進における課題は何ですか?(上位2項目)

結果(5) 「GXに必要な技術や知識の不足」が63.4%、ついで「投資コストや予算の制約」が35.9%となっている。



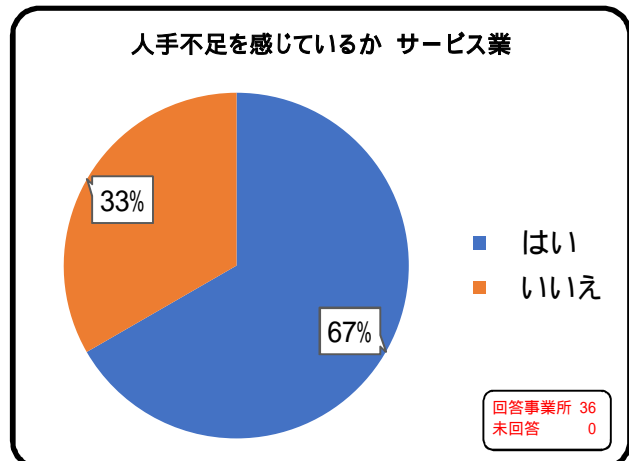
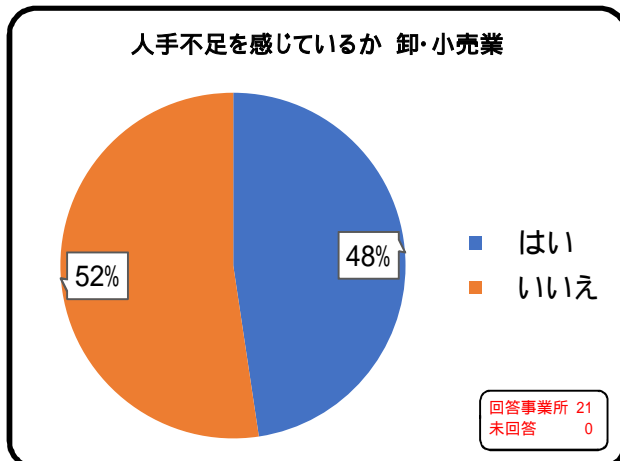
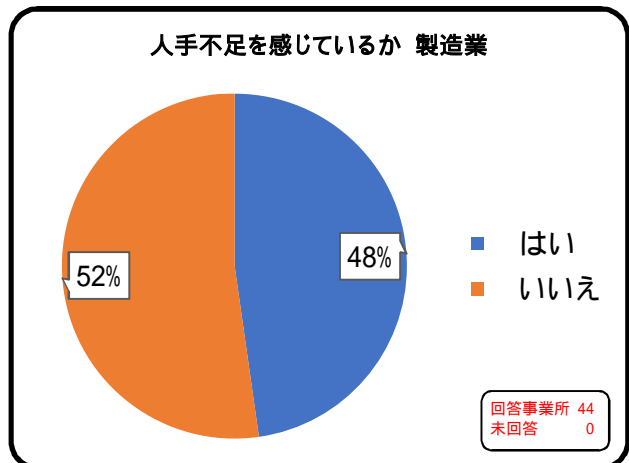
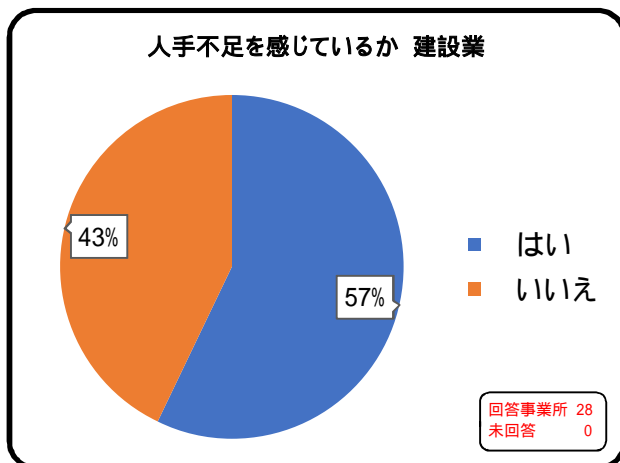
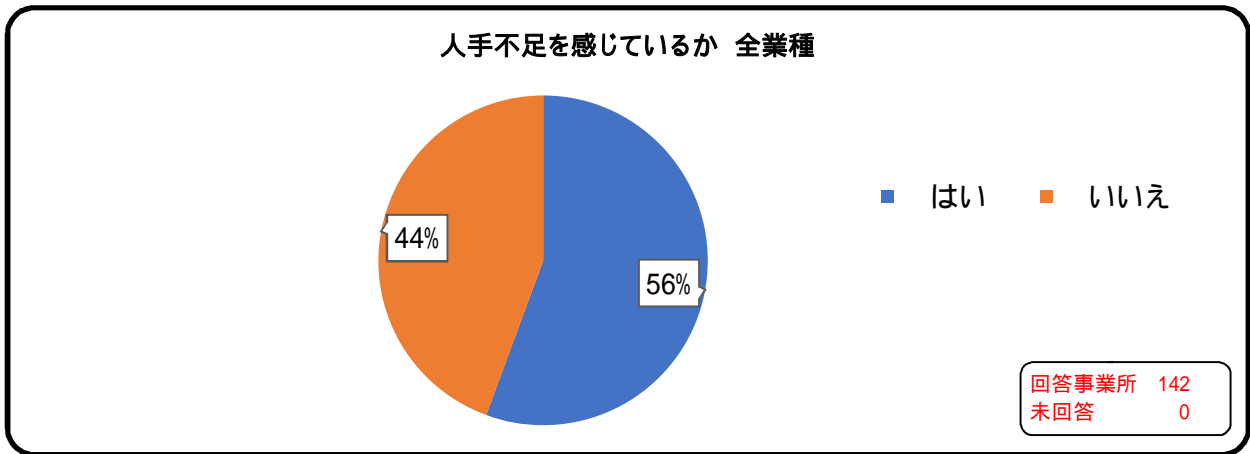
質問(6) GXの推進により、期待する効果は何ですか？(上位2項目)

結果(6) 「エネルギーコストの削減」が49.3%、ついで「CO2排出量の削減」が39.4%となっている。



6 人材の確保について

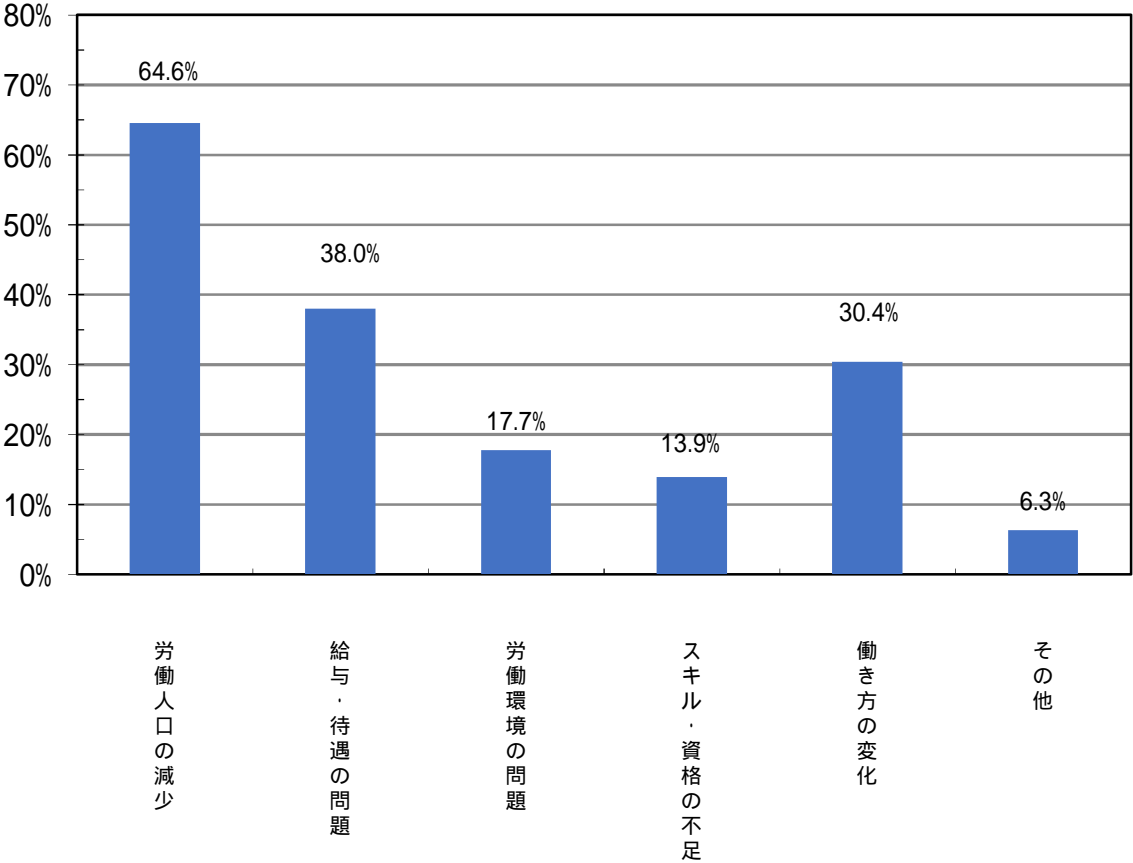
質問(1)	現在、人手不足と感じていますか。
結果(1)	全体では、回答企業の半数以上が人手不足を感じているという結果となっている。業種別にみると「はい」が建設業で57%、サービス業で67%と他業種に比べて多くの企業で人手不足を感じているとの結果になっている。



質問(2) 【(1)で と回答した方にお聞きします】
人手不足の主な原因はなんだと考えますか。(上位2項目)

結果(2) 「労働人口の減少」が64.6%と最も多く、次いで「給与・待遇の問題」が38%となっている。

人手不足の主な原因 (全業種)

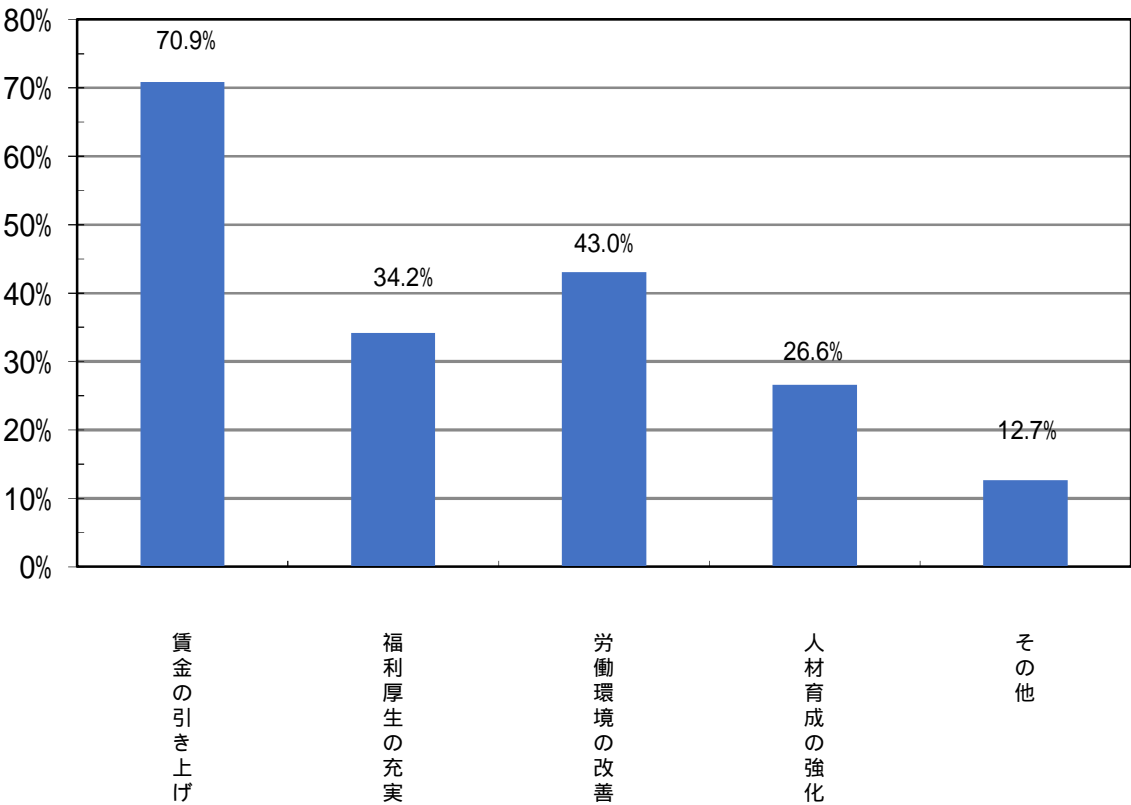


回答数 135
回答事業所 79

質問(3) 【(1)で と回答した方にお聞きします】
人手不足に対してどのような対策を講じていますか(複数選択可)

結果(3) 「賃金の引き上げ」が70.9%と最も多く、次いで「労働環境の改善」が43%となっている。

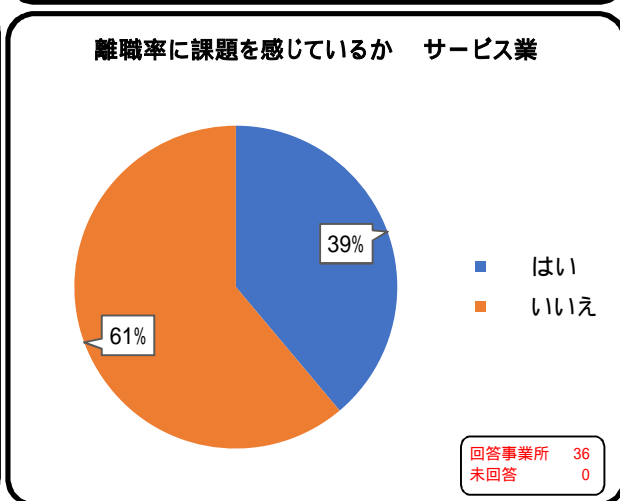
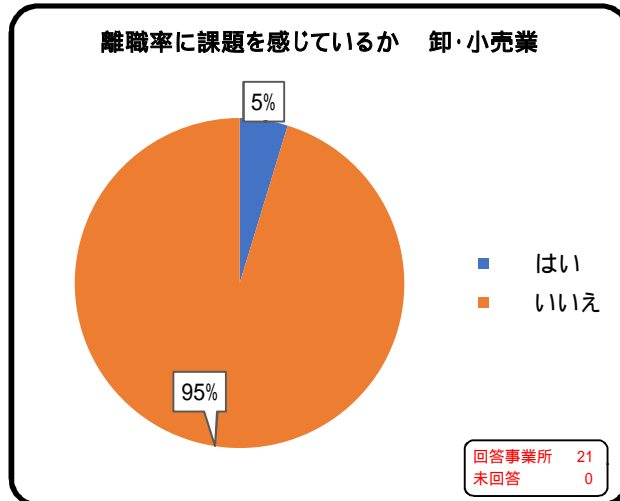
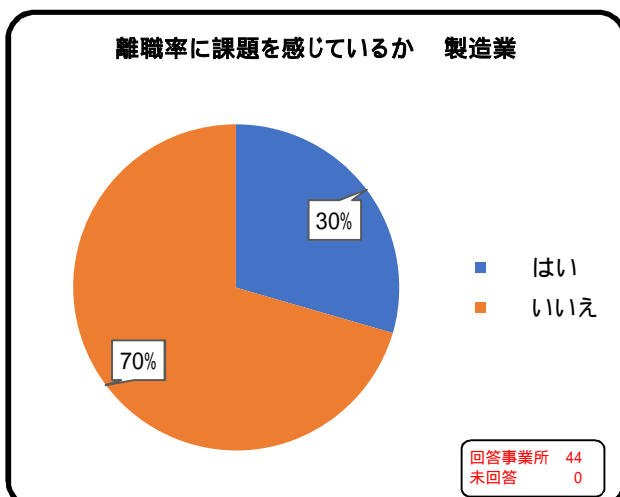
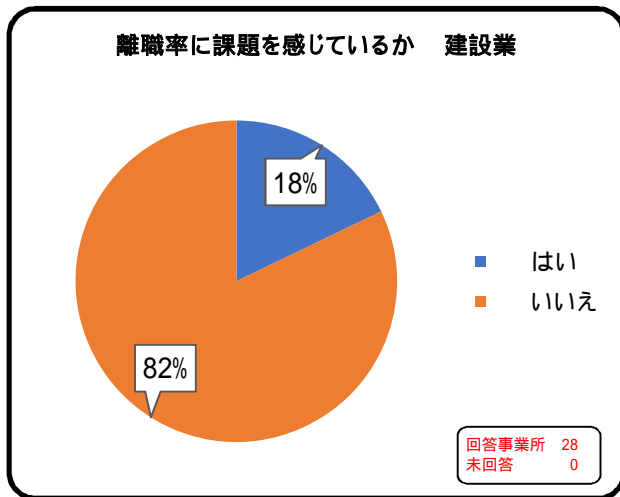
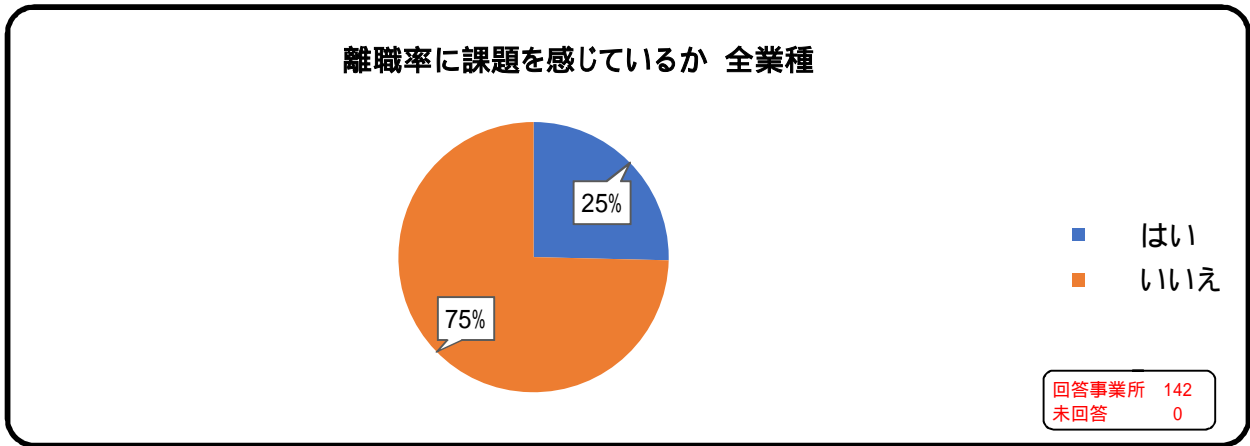
人手不足に対して講じている対策 (全業種)



回答数 148
回答事業所 79

7 離職について

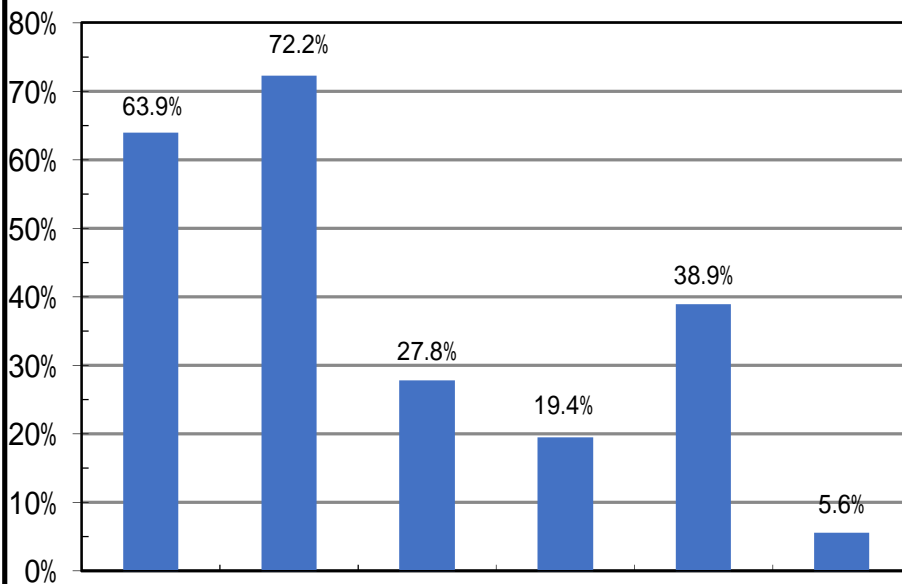
質問(1)	離職率について課題を感じていますか？
結果(1)	全業種で見ると、「はい」が25%、「いいえ」が75%となっている。 業種別にみると、サービス業で、「はい」が39%と他業種に比べて多くなっている。



質問(2) 【(1)で と回答した方にお聞きします】
離職率改善のために、実施している、今後実施したい取り組みがあれば教えてください。
(上位3項目)

結果(2) 「 同僚・後輩などとの人間関係(社内コミュニケーションの醸成など)」が72.2%と最も高く、次いで、「 能力や適性に応じた昇給・昇進(給与や地位など)」が63.9%、「 時間外労働の削減や特別休暇の創設」が38.9%となっている。

離職率改善のための取り組みについて (全業種)



能力や適性に
応じた昇給・
昇進(給与や
地位など)

同僚・後輩
などとの人間
関係(社内コ
ミュニケーシ
ョンの醸成
など)

人事評価の
改善(評価の
見直しと待
遇への連動
など)

研修・能力
開発支援

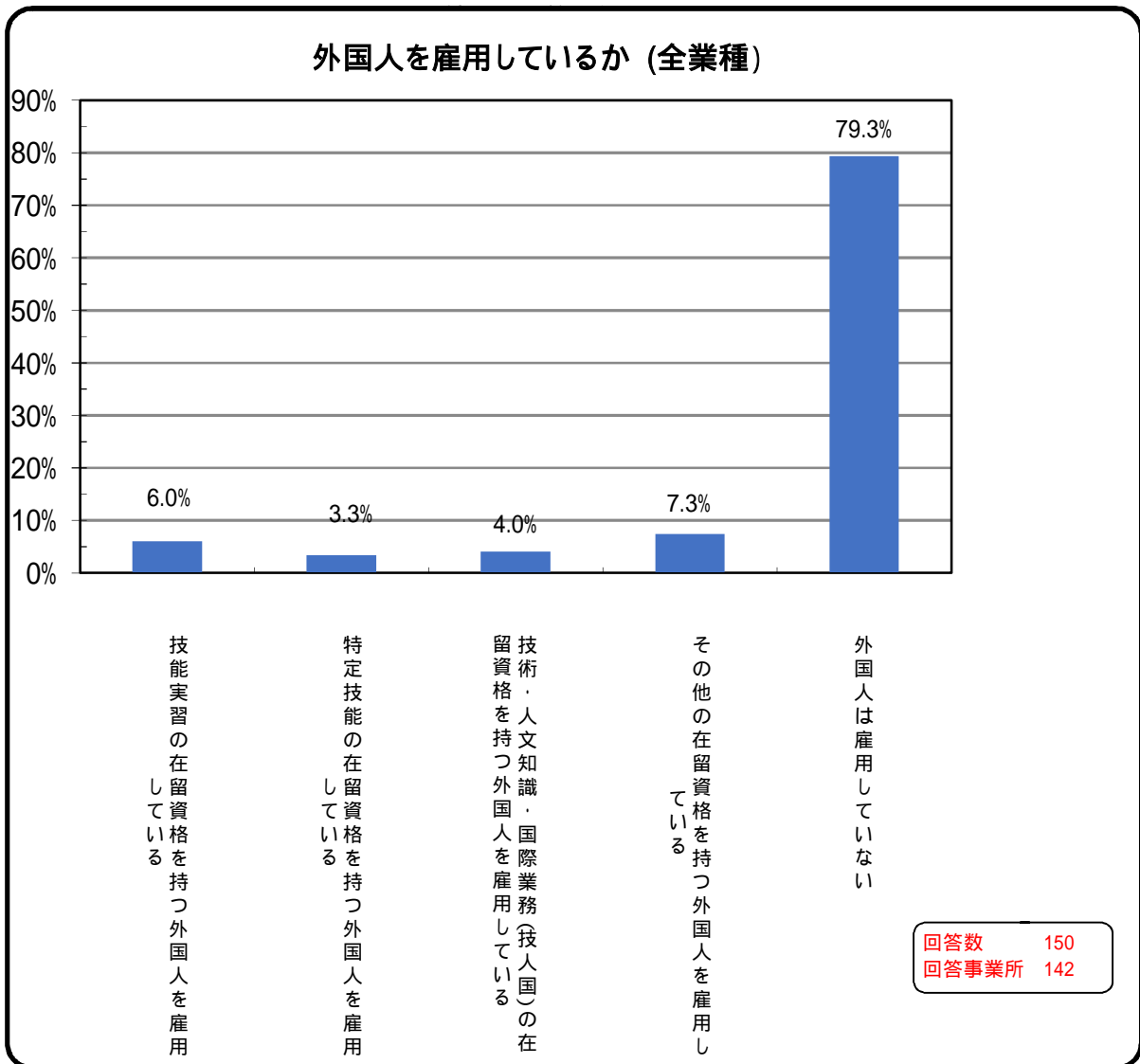
時間外労働
の削減や特
別休暇の創
設

副業許可
など働き方
改革の推進

回答数 82
回答事業所 36

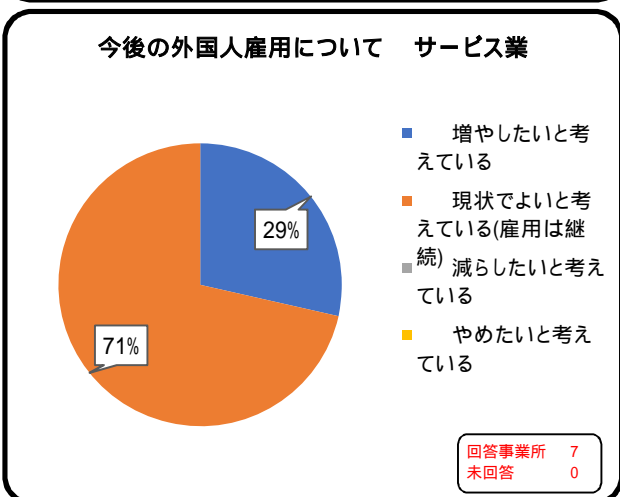
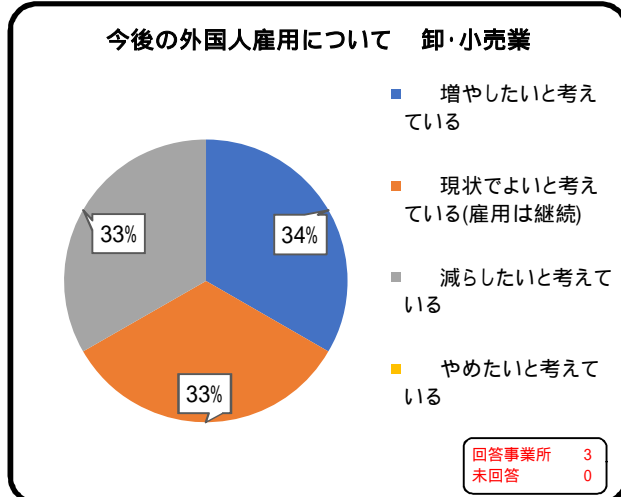
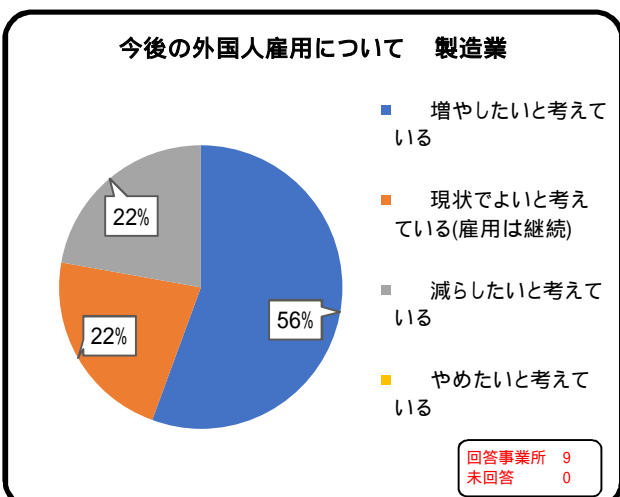
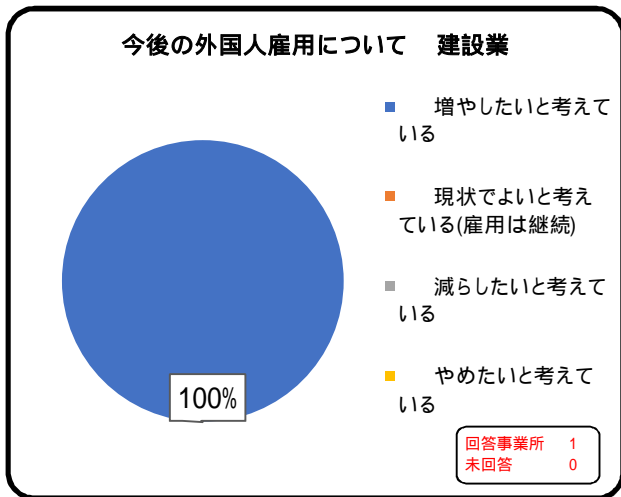
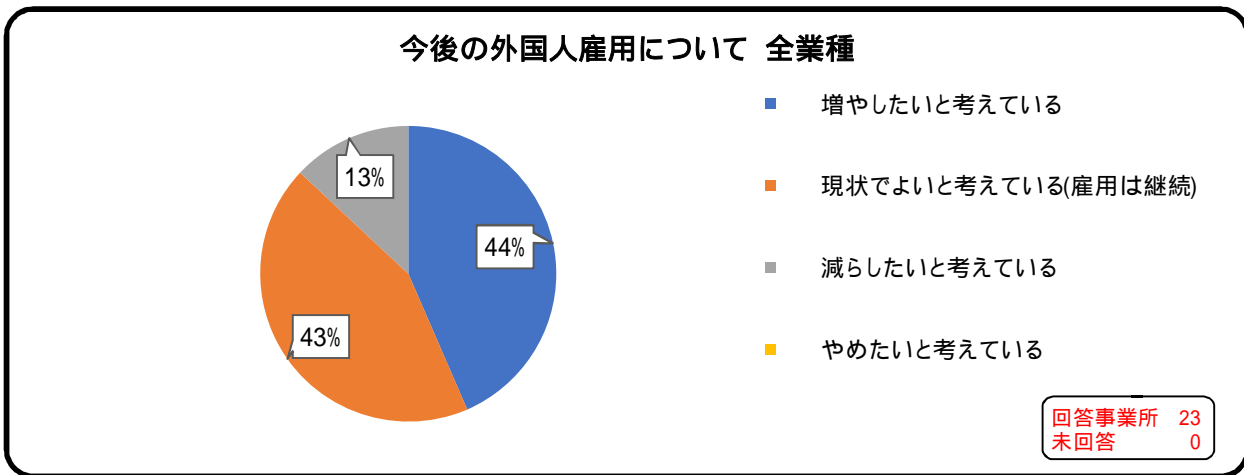
8 外国人雇用について

質問(1)	外国人を雇用していますか。(複数回答可。今後雇用する予定も含む)
結果(1)	「外国人は雇用していない」が79.3%と最も高く、次いで「その他の在留資格を持つ外国人を雇用している」が7.3%となっている。



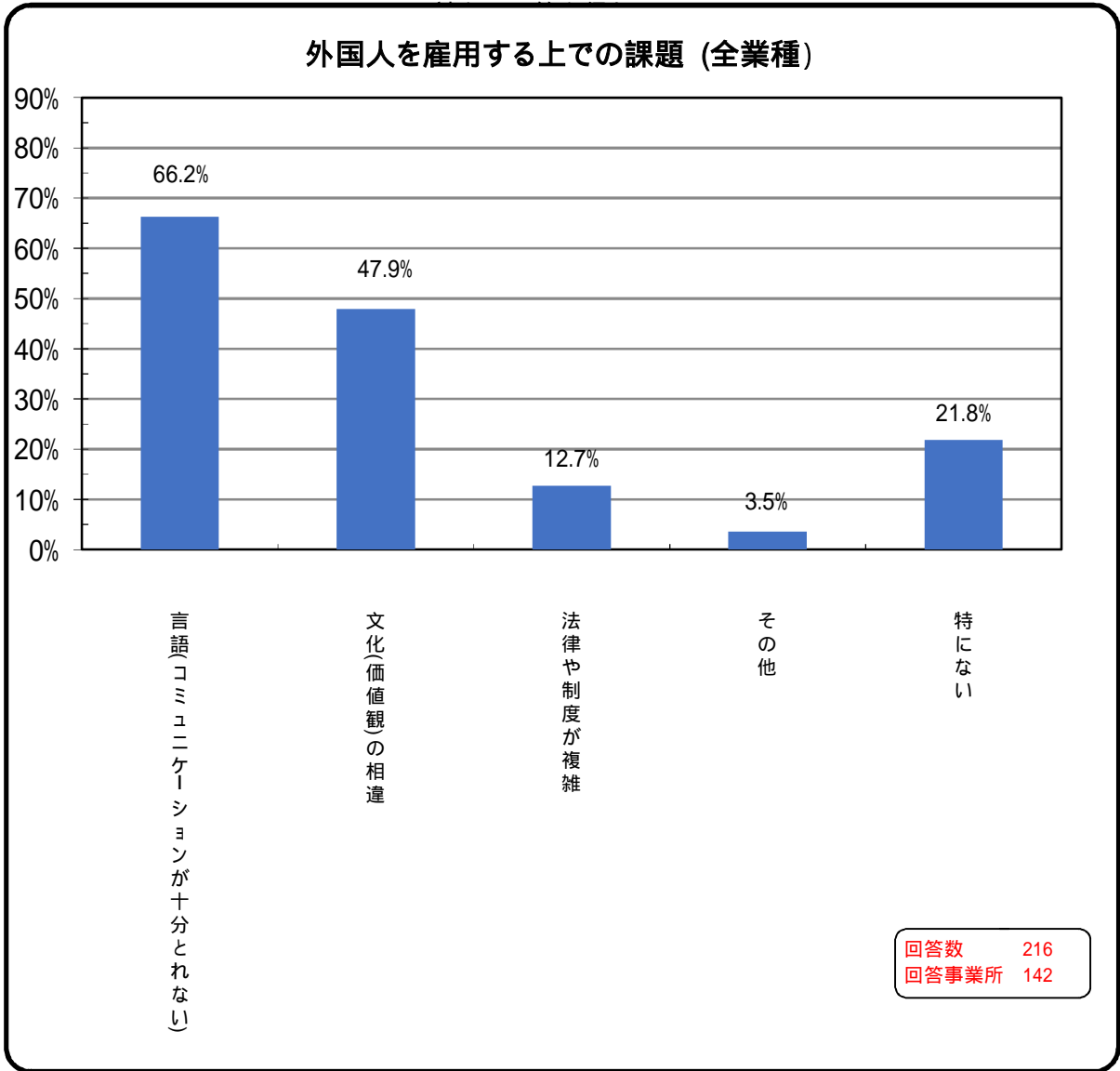
質問(2) 【(1)で ~ のいずれかと回答した方にお聞きします】
 今後、外国人の雇用についてどのように考えていますか。

結果(2) 全業種でみると、「増やしたいと考えている」と「現状でよいと考えている(雇用は継続)」が同率で高くなっている。



質問(3) 外国人を雇用する上で課題と考えることは何ですか。(上位2項目)

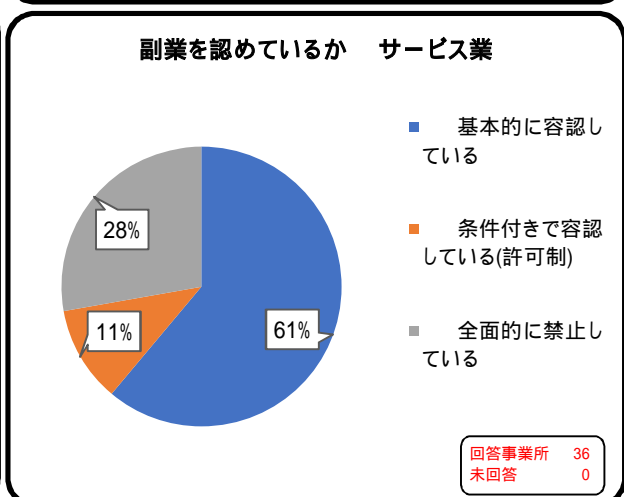
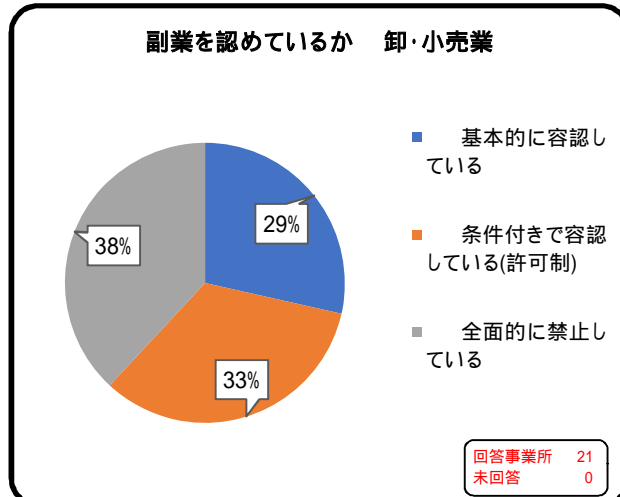
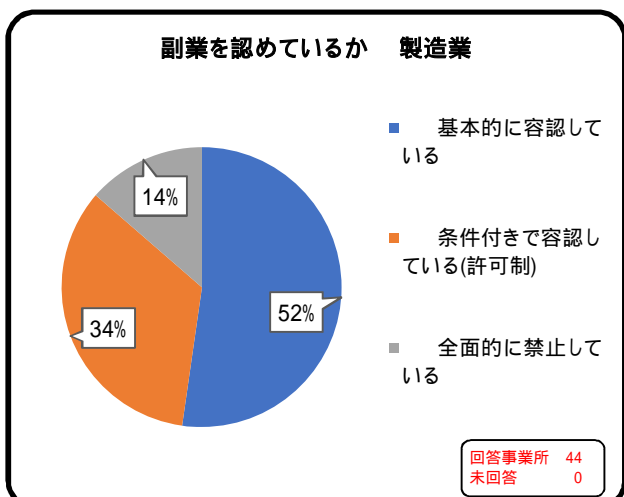
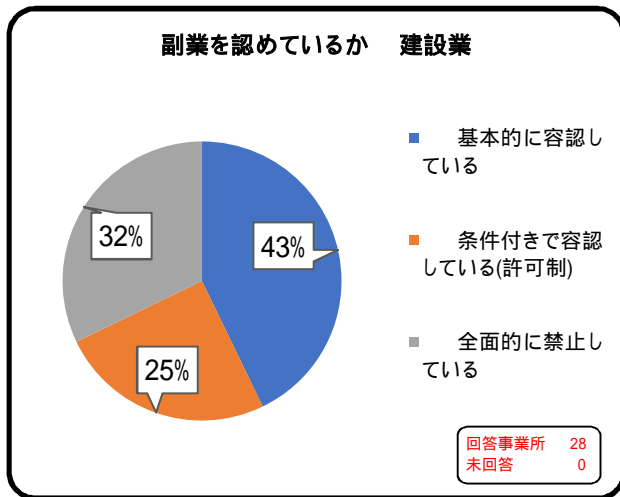
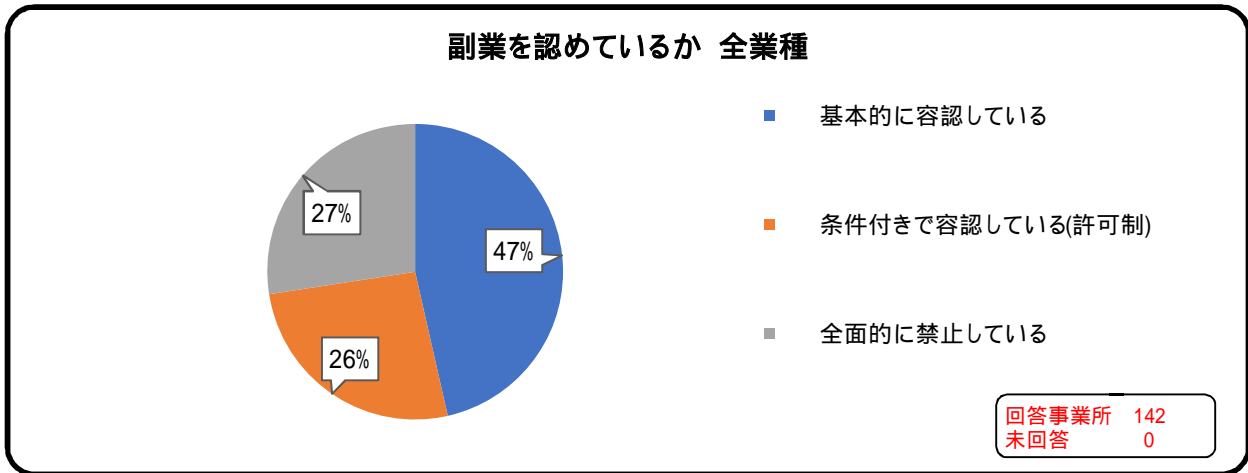
結果(3) 「言語(コミュニケーションが十分とれない)」が66.2%、次いで、「文化(価値観)の相違」が47.9%となっている。



9 副業(兼業)について

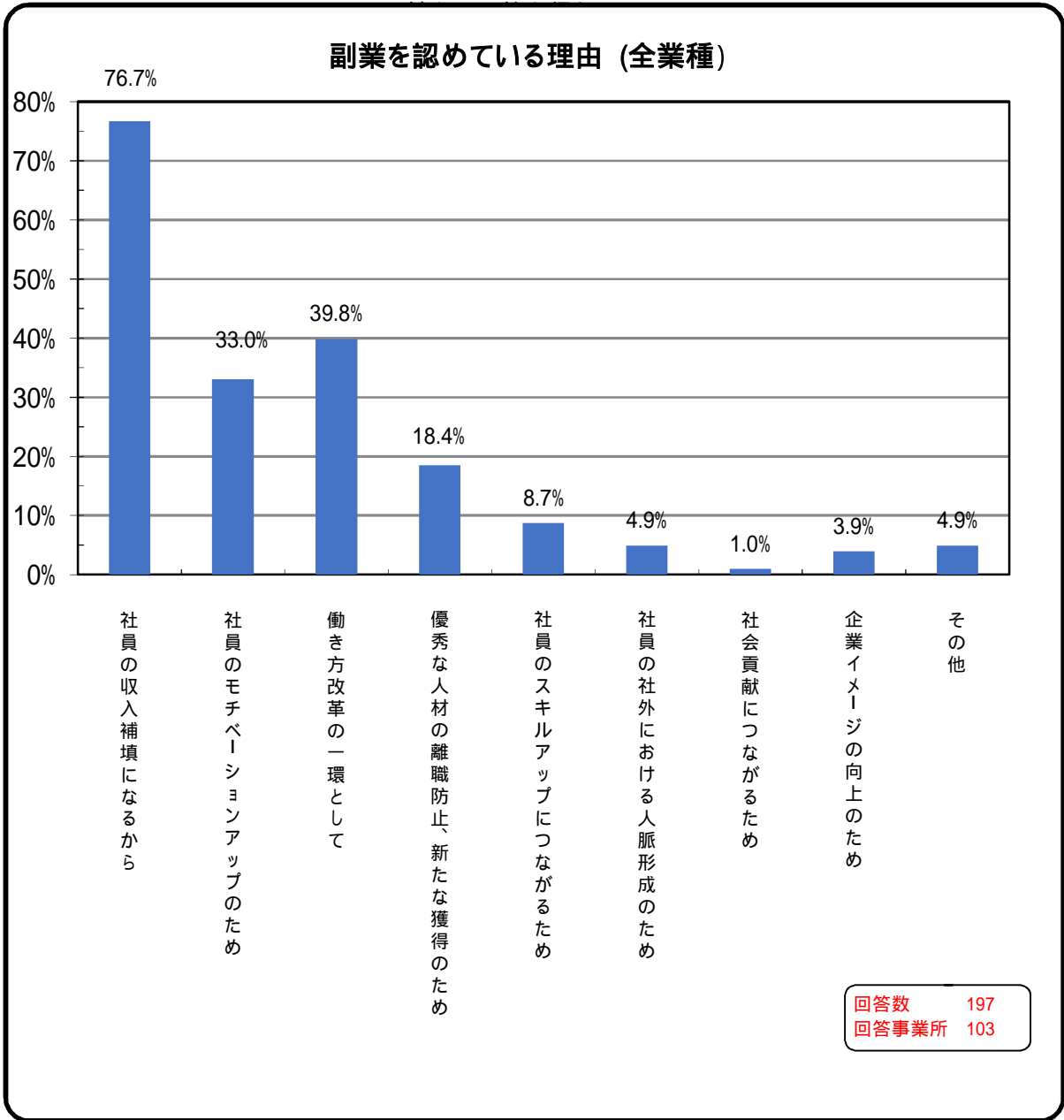
質問(1)	現在、社員の副業を認めていますか。
-------	-------------------

結果(1)	全業種で見ると、「基本的に容認している」が47%と最も高くなっている。業種別にみると、サービス業において、「基本的に容認している」が61%となっており、他業種に比べて高い割合となっている。
-------	--



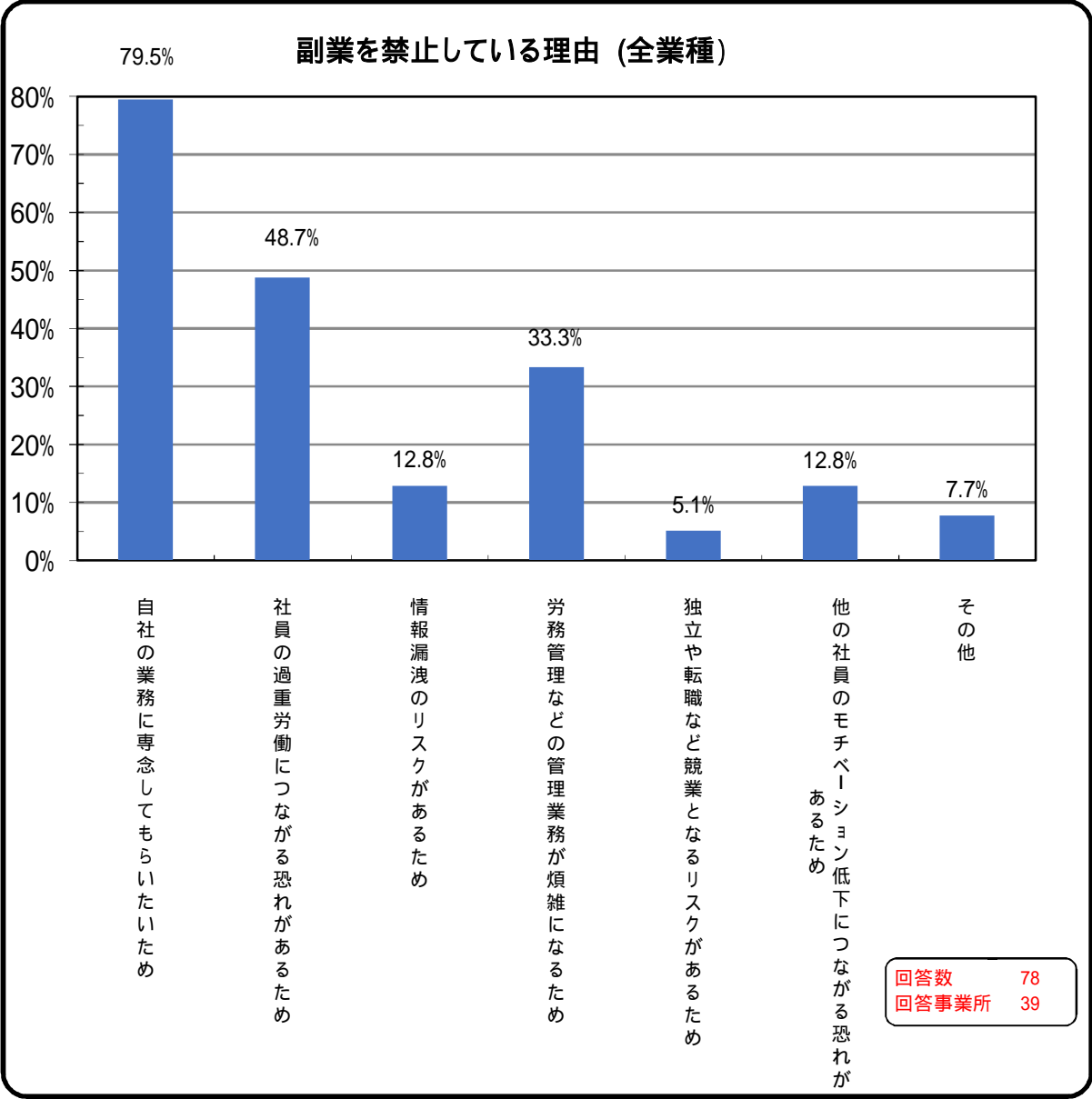
質問(2) (1)で と回答した方、副業を認めている理由をお教えてください(上位3項目)

結果(2) 「社員の収入補填になるから」が76.7%と最も高く、次いで「働き方改革の一環として」が39.8%、「社員のモチベーションアップのため」33%となっている。



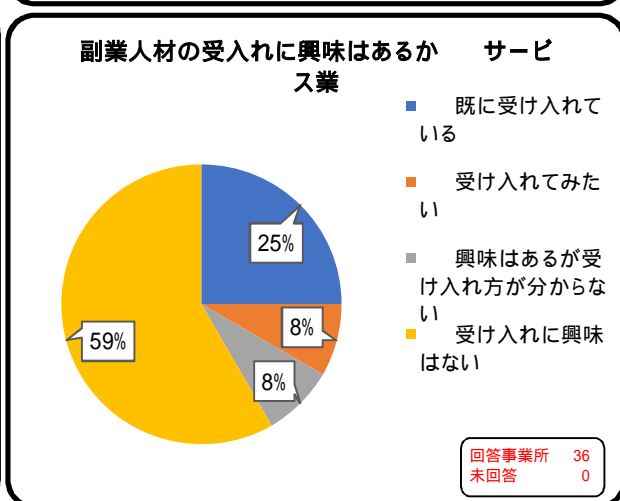
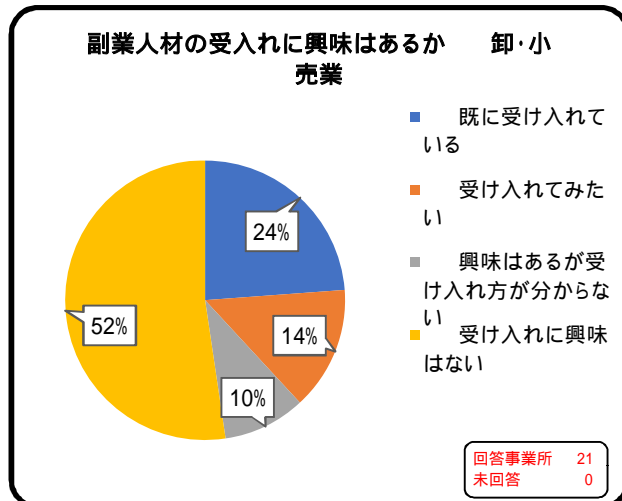
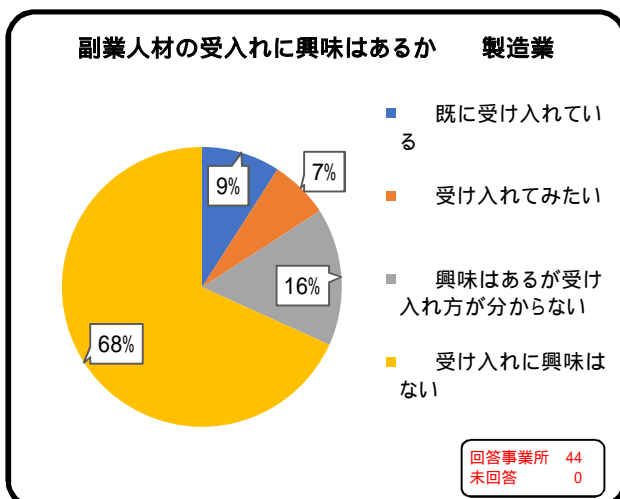
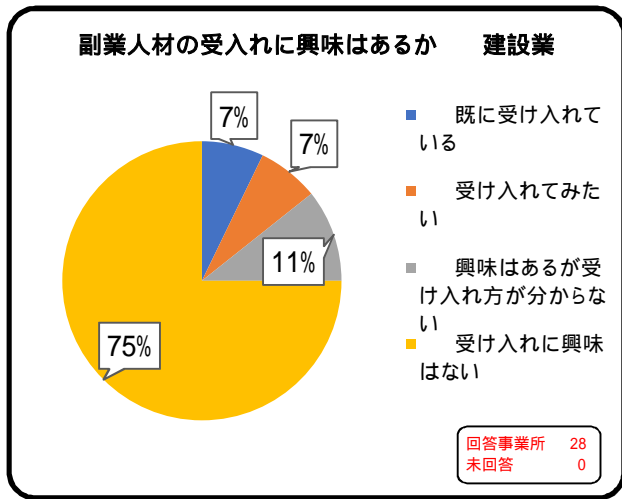
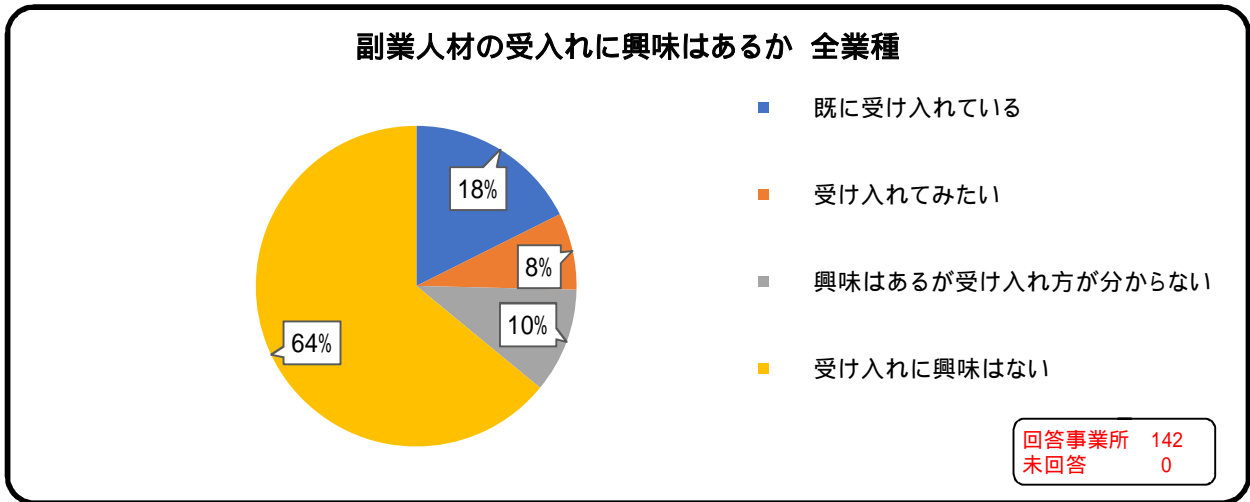
質問(3) (1)で と回答した方、副業を禁止している理由をお教えてください。(上位3項目)

結果(3) 「 自社の業務に専念してもらいたいため」が79.5%と最も多く、次いで「 社員の過重労働につながる恐れがあるため」が48.7%、「 労務管理などの管理業務が煩雑になるため」が33.3%となっている。



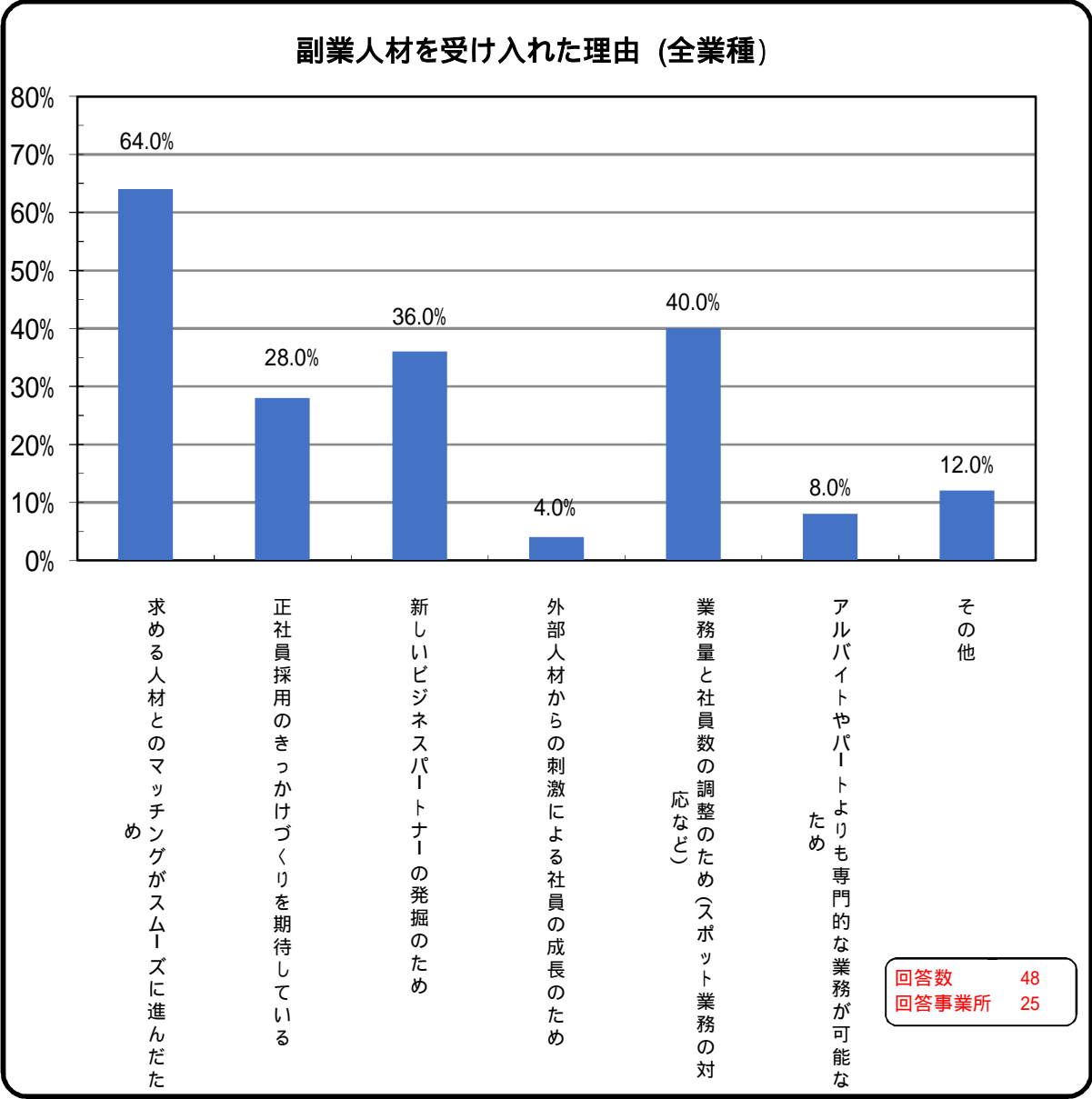
質問(4) 副業人材の受入れに興味はありますか。

結果(4) 全業種でみると、「受け入れに興味はない」が64%と高い割合になっている。業種別にみても、どの業種においても「受け入れに興味はない」が最も高い割合となっている。



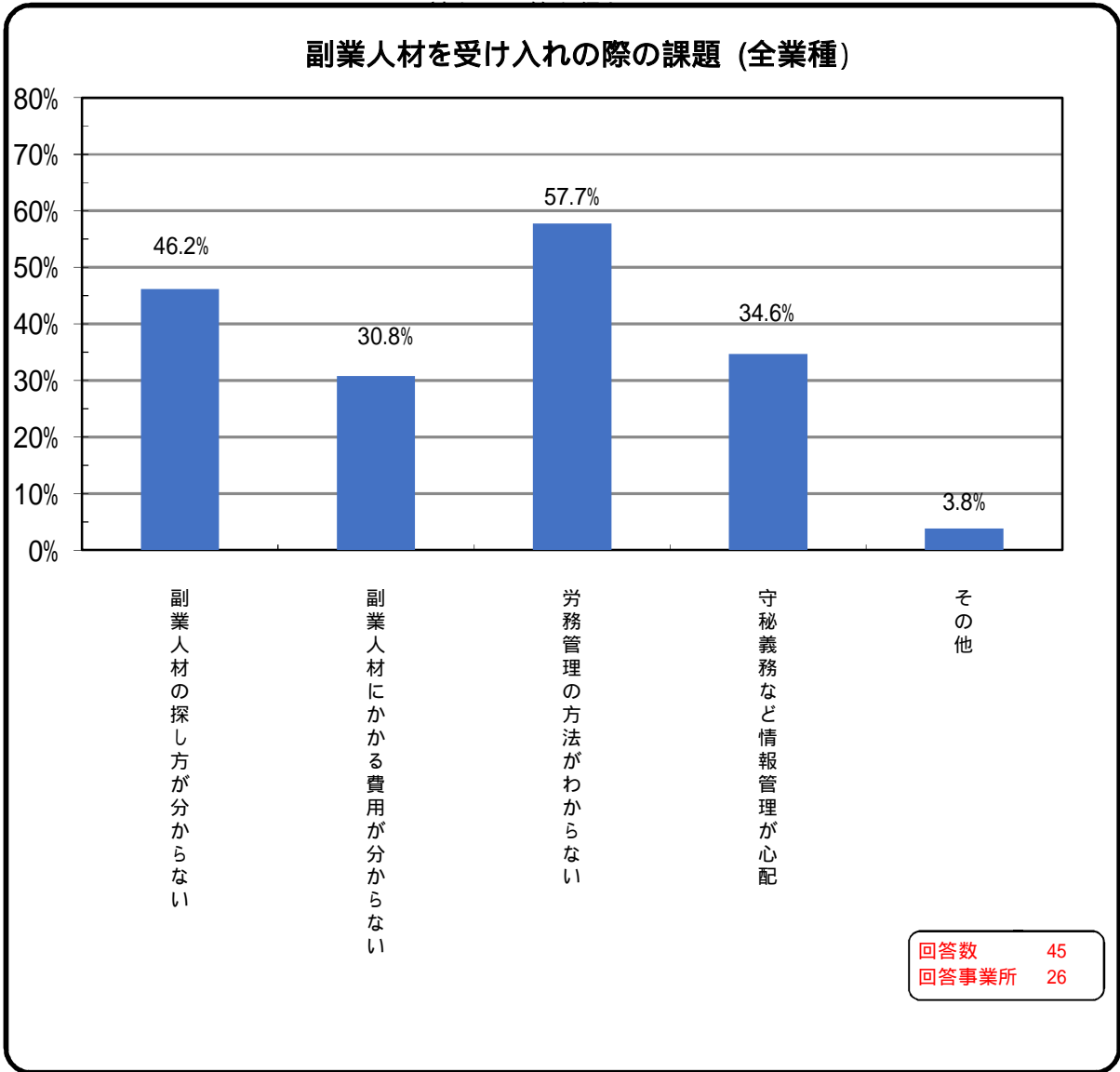
質問(5) (4)で と回答された方、受け入れた理由をお教えてください。(上位3項目)

結果(5) 「求める人材とのマッチングがスムーズに進んだため」が64%と最も高く、次いで、「業務量と社員数の調整のため(スポット業務の対応など)」が40%、「新しいビジネスパートナーの発掘のため」が36%となっている。



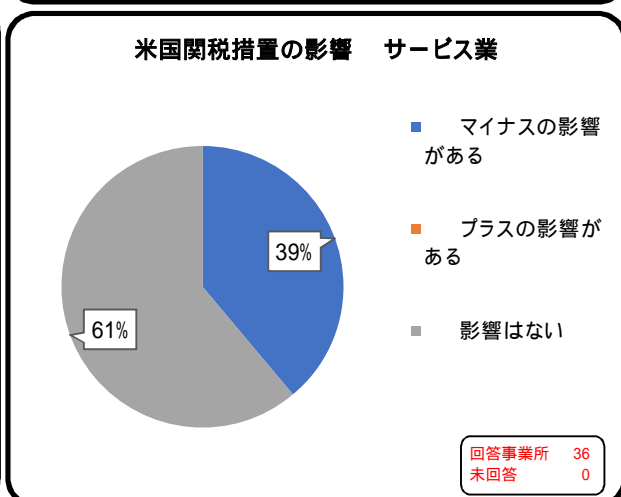
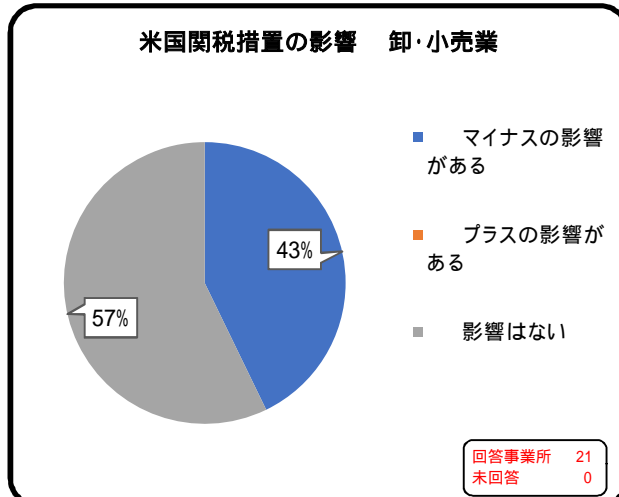
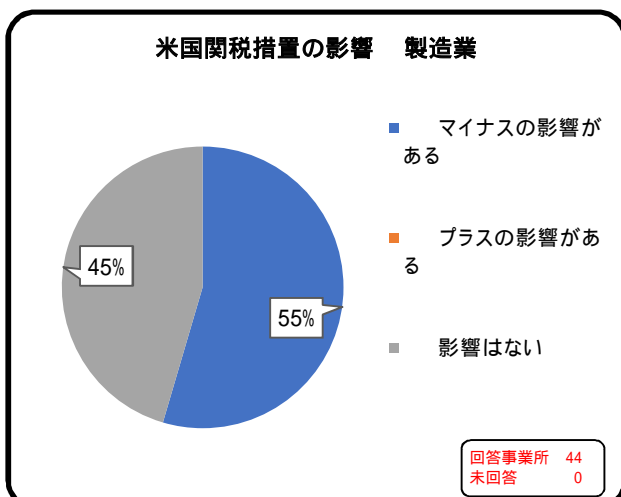
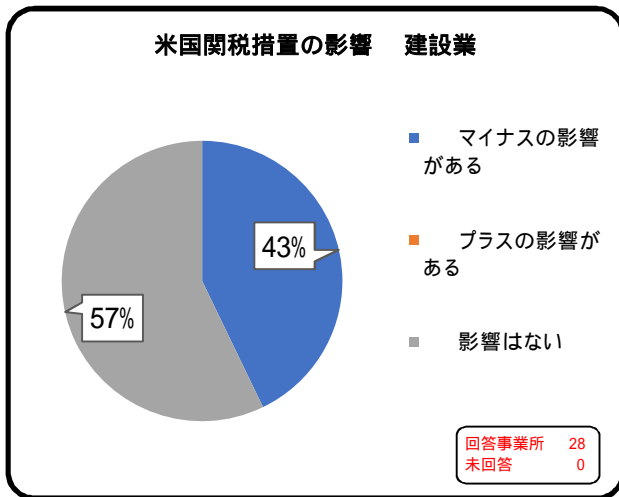
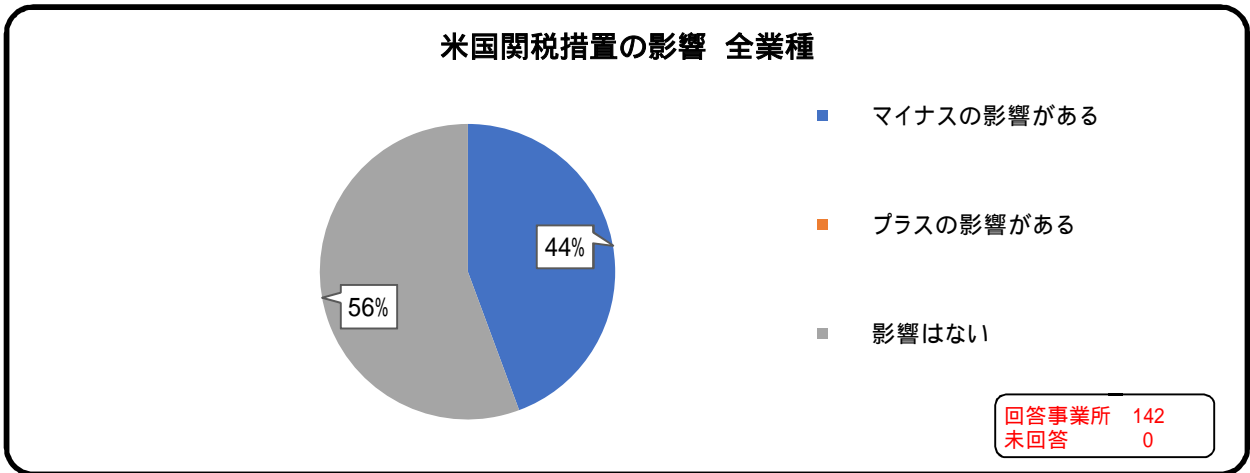
質問(6) (4)で と回答された方、受入れの際の課題をお教えてください。(上位2項目)

結果(6) 「 労務管理の方法が分からない」が57.7%と最も高く、次いで「 副業人材の探し方が分からない」が46.2%となっている。



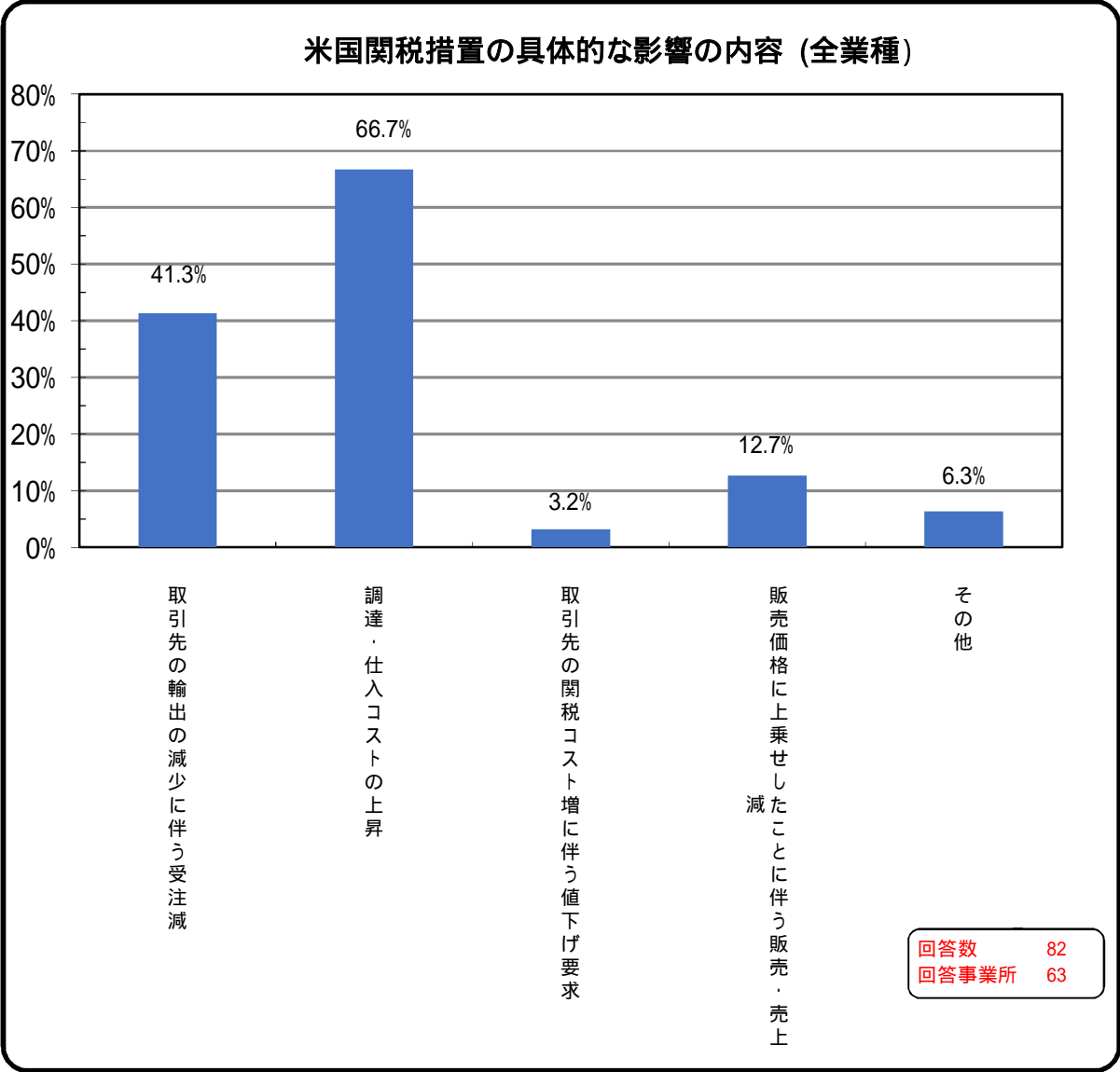
10 米国関税措置について

質問(1)	米国関税措置の影響
結果(1)	全業種で見ると、「影響はない」が56%と最も高くなっており、次いで「マイナスの影響がある」が44%となっている。 業種別にみると、製造業において、「マイナスの影響がある」が55%となっており、他業種に比べて高い割合となっている。



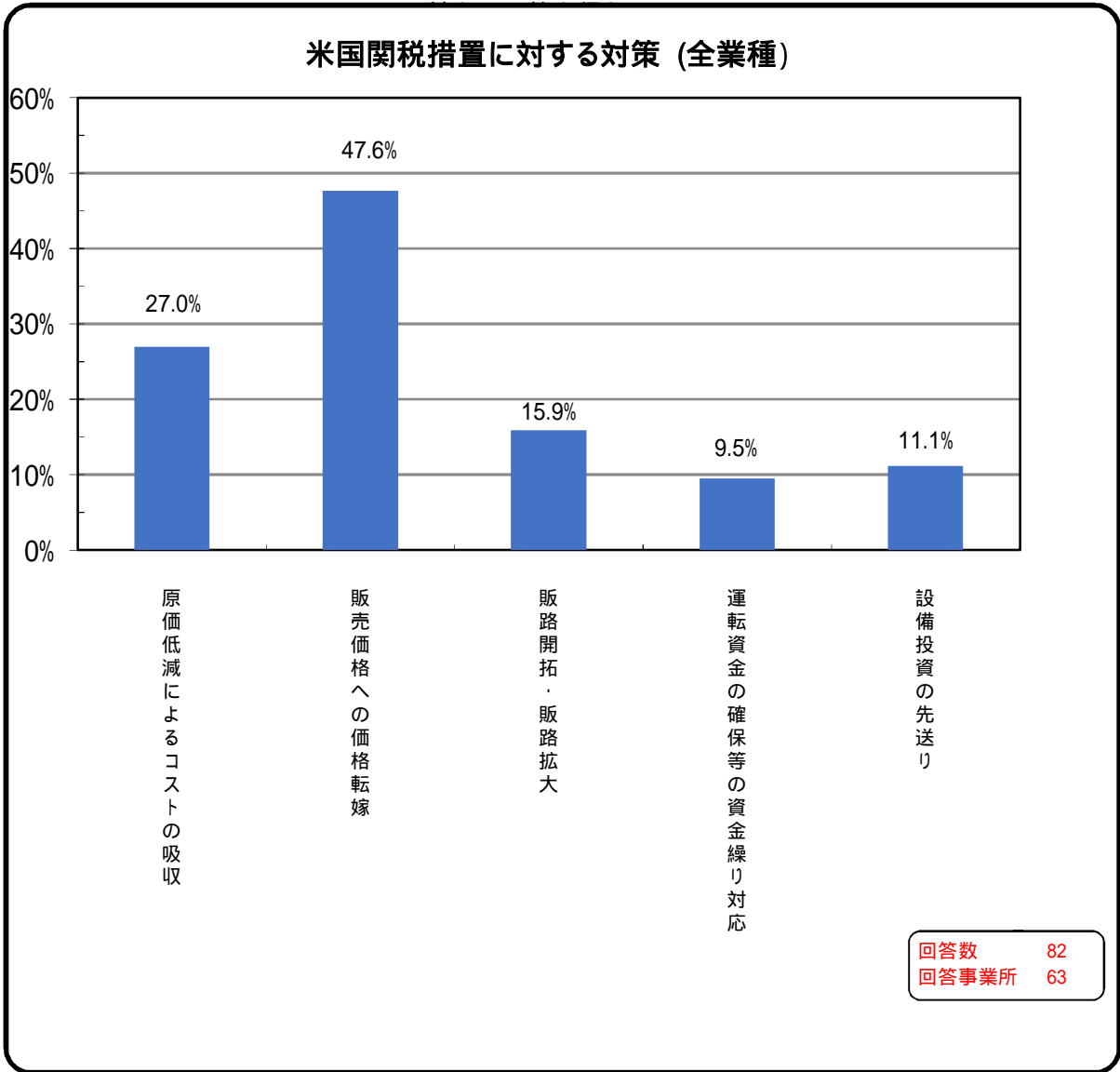
質問(2) (1)で と回答された方、具体的な影響の内容は何ですか。(複数回答可)

結果(2) 「調達・仕入コストの上昇」が66.7%と最も高く、次いで「取引先の輸出の減少に伴う受注減」が41.3%となっている。



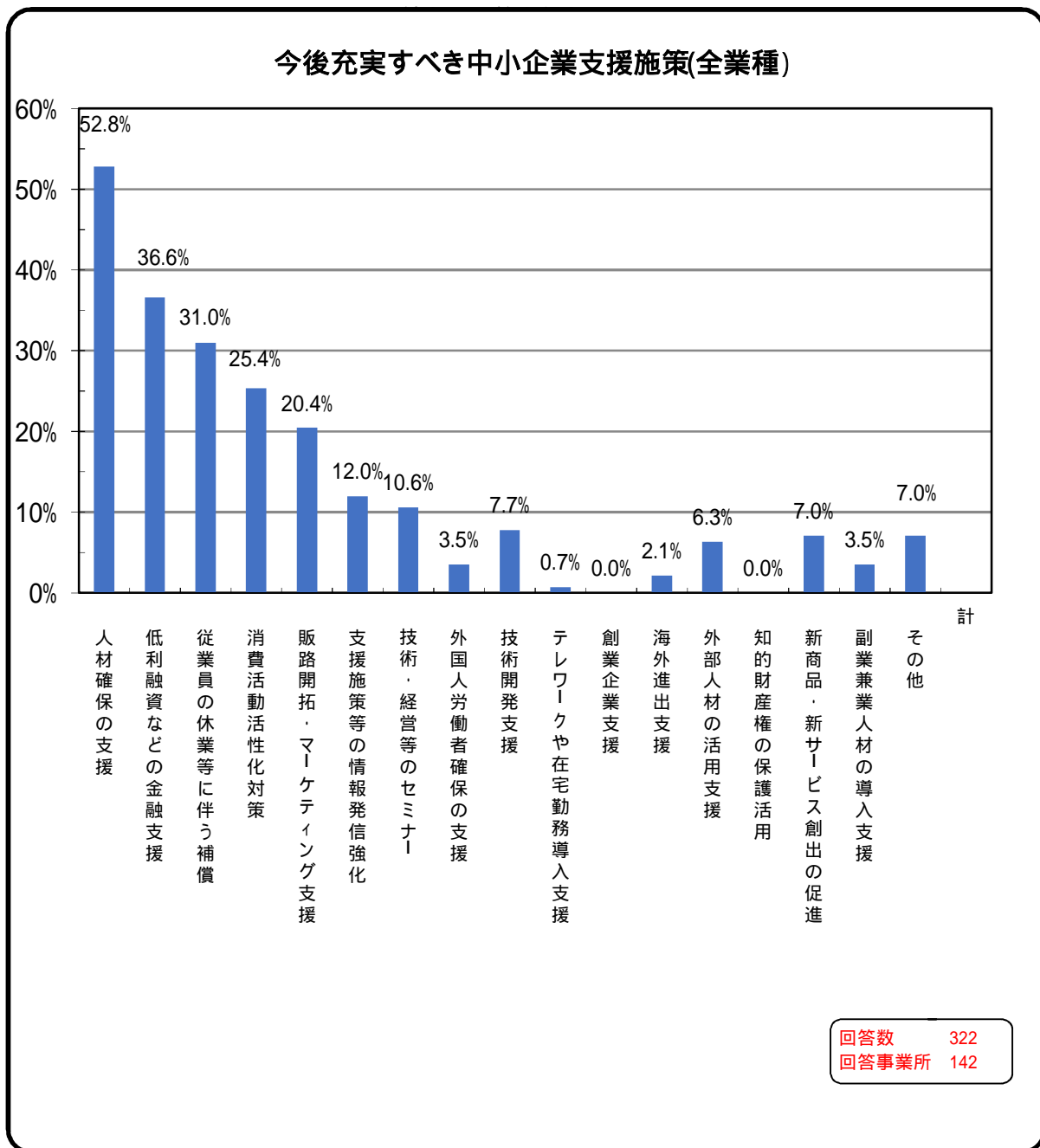
質問(3) (1)で と回答された方、米国関税措置に対してどのような対策を講じていますか、また今後実施する予定の対策は何ですか。(複数回答可)

結果(3) 「 販売価格への価格転嫁」が47.6%と最も高く、次いで「 原価低減によるコストの吸収」が27%となっている。



1.1 自治体等の中小企業支援施策について

質問(1)	今後充実すべきだと思われるものはどのようなものですか。(上位3項目)
結果(1)	<p>「人材確保の支援」が52.8%と最も高く、次いで「低利融資などの金融支援」36.6%、「従業員の休業等に伴う補償」31%となっている。</p> <p>中小企業にとって人材確保の問題は優先して解決すべき課題であるが、半数近くの企業が行政によるさらなる支援を求めているという結果になった。</p>



12 その他

質問(1)	その他の意見等がありましたら、記入してください。
-------	--------------------------

結果(1)	意見等	
	建設業	
	製造業	
	卸小売業	
	サービス業	
	その他	